



里山の自然で交流深まる田んぼサッカー

“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち 猪名川

**猪
名川町予算の概要**

令和8年度(2026年度)

目 次

ページ

令和8年度当初予算の編成方針について	1
当初予算会計別集計表	5
各会計別比較グラフ	6
一般会計予算の内訳（歳入）	7
一般会計（歳入）比較グラフ	8
自主財源・依存財源の状況	9
町税の状況・都市計画税の使途状況	10
一般会計予算の目的別内訳（歳出）	11
一般会計（歳出）目的別比較グラフ	12
一般会計予算の性質別内訳（歳出）	13
一般会計（歳出）性質別比較グラフ	14
義務的経費、投資的経費の状況	15
一般会計地方債の年度末残高の推移	16
一般会計基金の年度末残高の推移	17
住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移・基金取崩しの状況	18
人口及び世帯数の推移	19
一般会計予算の住民1人当たりの額（歳入・歳出）	20
一般会計歳出各款別・節別予算額内訳	21
一般会計基金の残高見込み	23
引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	24
令和8年度当初予算（一般会計）における主要事業概要	26

猪企第108号

令和7年10月10日

部長等各位

町 長

令和8年度当初予算の編成方針について（通知）

1. 社会経済情勢と国・地方財政の動向

現在、日本経済は緩やかな回復基調にあります。内閣府の9月月例経済報告では、景気は「緩やかに回復している」とされ、雇用・所得環境の改善や政策効果によって、今後も回復が続くことが期待されています。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクには十分な警戒が必要です。

こうした不確実性の中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、「今日より明日はよくなると実感できる社会」の実現を掲げています。短期的には、物価上昇を上回る賃上げの定着による成長型経済の構築を目指し、中長期的には、人口減少下でも持続可能な経済社会の形成と“人中心の国づくり”に向けた構造改革を推進しています。

この国家的な方針に基づき、総務省は令和8年度の地方財政収支の仮試算において、地方自治体が安定的かつ持続的に財政運営を行えるよう、令和7年度地方財政計画と同水準の一般財源総額を実質的に確保する方針を示しました。これは、地域の行政サービスの質を維持し、住民の安心と信頼を支えるために不可欠な措置であり、地方の役割がますます重要となる今、極めて意義深い判断といえます。

2. 本町の財政状況

本町の財政状況は、令和3年度から5年度までの一般会計決算において、比較的安定した収支を維持してきました。しかし、令和6年度の決算では、実質単年度収支が深刻な赤字となりました。

この赤字の主な要因は、産業拠点地区を中心とした税収の底上げがあったものの、それを上回る人件費の増加、そして人件費の上昇に伴う委託料などの経常経費の増加です。歳入の伸びが、こうした支出の増加に追いついていない状況です。

令和8年度の収支見込みについても、地方交付税の増加は一定程度見込まれるもの、固定資産税などの減少により、歳入全体の大幅な増加は期待できません。一方で、歳出は人件費を中心

に、経常経費が引き続き増加することが確実です。このような状況から、財政運営は今後さらに厳しさを増すと見込まれます。

現在、各部課では歳入・歳出の両面から行財政改革に積極的に取り組んでおり、その効果を見込んだうえで予算編成を進めています。しかしながら、人件費と物価高騰がこのまま続けば、数年以内に当初予算の編成そのものが困難になる可能性も否定できません。

だからこそ、職員一人ひとりが町の財政状況を正しく認識し、予算要求や事業の見直しに、継続的かつ主体的に取り組んでいただかなければなりません。

3. 予算編成にあたっての基本方針・留意点

令和8年度の予算要求にあたっては、次の基本事項を柱とし、別途指示する「令和8年度予算編成要領」に基づいて、適切な要求を行ってください。

(1) 将来像との整合性

「第六次総合計画（後期基本計画）」や「第七次行政改革大綱実施計画」など、本町が目指す将来像と持続可能な行財政運営の実現に向けて策定した各種計画との整合性を保ち、目標達成に向けた取り組みを予算に反映させることが重要です。

(2) 継続事業の検証

継続事業については、経常・臨時を問わず、当初の目的や達成状況を決算などから検証し、真に必要な事業かどうかを見極めてください。前例踏襲にとどまらず、より効果的な代替手法の検討や、他市町の動向の把握にも努めてください。

(3) 新規事業の精査

新たな事業を求める際には、まず既存事業の効果をしっかりと検証することが大前提です。そのうえで、効果が低い事業については、縮小や廃止も含めた大胆な見直しを行ってください。新しいことを始めるには、今あるものを見直す勇気と、限られた財源をどう活かすかという判断力が不可欠です。これは、単なる予算の整理ではなく、町の未来を見据えた行財政改革の実践そのものです。

「必要なことに、必要なだけ」——この原則を徹底し、責任ある予算要求をお願いします。

(4) 横断的課題への連携

デジタル活用、子育て支援、防災対策などの横断的課題については、関係部署と十分に連携し、重複や非効率を避けた取り組みを進めてください。

(5) 会計年度任用職員の精査

会計年度任用職員については、「今あるから続ける」ではなく、「本当に必要か」を問い合わせ直す

姿勢が求められます。限られた財源の中で、一つひとつの職務が町にとってどんな役割を果たしているのかを見極め、必要性を十分に検討したうえで、最小限の要求にとどめてください。

これは、単なる人員整理ではなく、持続可能な行財政運営を実現するための改革の一環です。職員一人ひとりが、「町の未来を守る責任」を自覚し、予算要求の段階から改革の意志を持って臨むことが、これからまちづくりに不可欠です。

(6) 新たな財源確保

一般財源の收支不足が予想される中、国や県の補助金はもちろん、財団法人などの補助金情報の収集を徹底し、町有資産の有効活用や売却など、新たな財源確保にも積極的に取り組んでください。

さらに、ネーミングライツの導入や広告収入の拡大など、民間資金の活用も視野に入れ、町の魅力を活かした収益確保を図ることで、持続可能な財政運営の実現を目指してください。

加えて、施設の維持管理費を安定的に確保するためには、入場料や利用料などの収入確保も重要です。町民の理解を得ながら、適正な料金設定とサービス向上を両立させることで、財政負担の軽減と施設の質の維持を両立させましょう。

(7) 基金依存への対応

近年、経常経費の上昇が続く中で、当初予算における基金の取り崩しへの依存度が年々高まっています。このままでは、将来世代に残すべき財源を、今の世代の支出で使い果たすことになります。予算査定の過程で、基金の取り崩しが前年度を上回る場合には、投資的経費をはじめとする臨時事業の先送りや、経常経費の一定割合による削減を行う可能性があります。

これは、持続可能な財政運営を守るためのやむを得ない判断であり、行財政改革の視点からも避けて通れない課題です。

職員の皆さんには、「未来のために、今を見直す」意識を持ち、予算要求にあたっては一層の精査と工夫をお願いします。

4. 令和8年度の重点施策

現在、人件費や物件費をはじめ、あらゆる費用が上昇する局面にあります。このような厳しい財政環境の中で、限られた財源をいかに有効に活用するかが、まちづくりの成否を左右します。令和8年度は、「持続可能で魅力あるまちづくり」の推進を基本方針とし、次の3つの視点を重点施策として掲げます。これらの施策に対して、町の将来を見据えた優先的な予算配分を行います。

(1) デジタル技術の活用による行政の効率化

急速に進展するデジタル技術を積極的に導入し、内部事務の効率化はもちろん、住民サービ

スの質の向上を図ります。限られた人員体制の中でも、持続可能な行政運営を実現するための取り組みです。

(2) 歳入確保への取り組み

行財政改革において、歳出の見直しは当然のことですが、増え続ける行政需要に対応するためには、財源の拡充が不可欠です。未利用の町有地の活用や、個人版・企業版ふるさと応援寄付金の強化など、税源涵養につながる事業を積極的に推進していきます。

(3) 都市基盤の強化への取り組み

インフラの防災対策や公共施設の長寿命化など、町民の皆さんのが将来にわたって安心して暮らせる生活基盤を計画的に整備していきます。

これらの事業に対して、町の将来を見据えた優先的な予算配分を行い、持続可能なまちづくりを着実に進めてまいります。

以上の方針を踏まえ、各部課においては、町の財政状況を十分に理解したうえで、責任ある予算要求と事業の見直しに、引き続き積極的に取り組んでいただきますようお願いします。

当初予算会計別集計表

一般会計は、B & G 海洋センターの改修工事をはじめ、道路・橋りょうの改修に係る設計業務や、学校における I C T 教育の環境整備など公共施設に関する事業の増加により、前年度当初予算から 2.6 % 増加しました。

特別会計は、介護保険および後期高齢者医療保険特別会計において、被保険者の増加などにより、それぞれ 3.4%、9.4% 増加となった一方、奨学金特別会計では、奨学金貸付対象者数の減少などにより 13.5% の減少となりました。

企業会計では、水道事業会計において、町北部の水道施設統廃合事業を前年度から引き続き実施しますが、令和7年度の補正予算で措置する事業費を繰り越すため、当初予算ベースでは 14.6% の減少となりました。

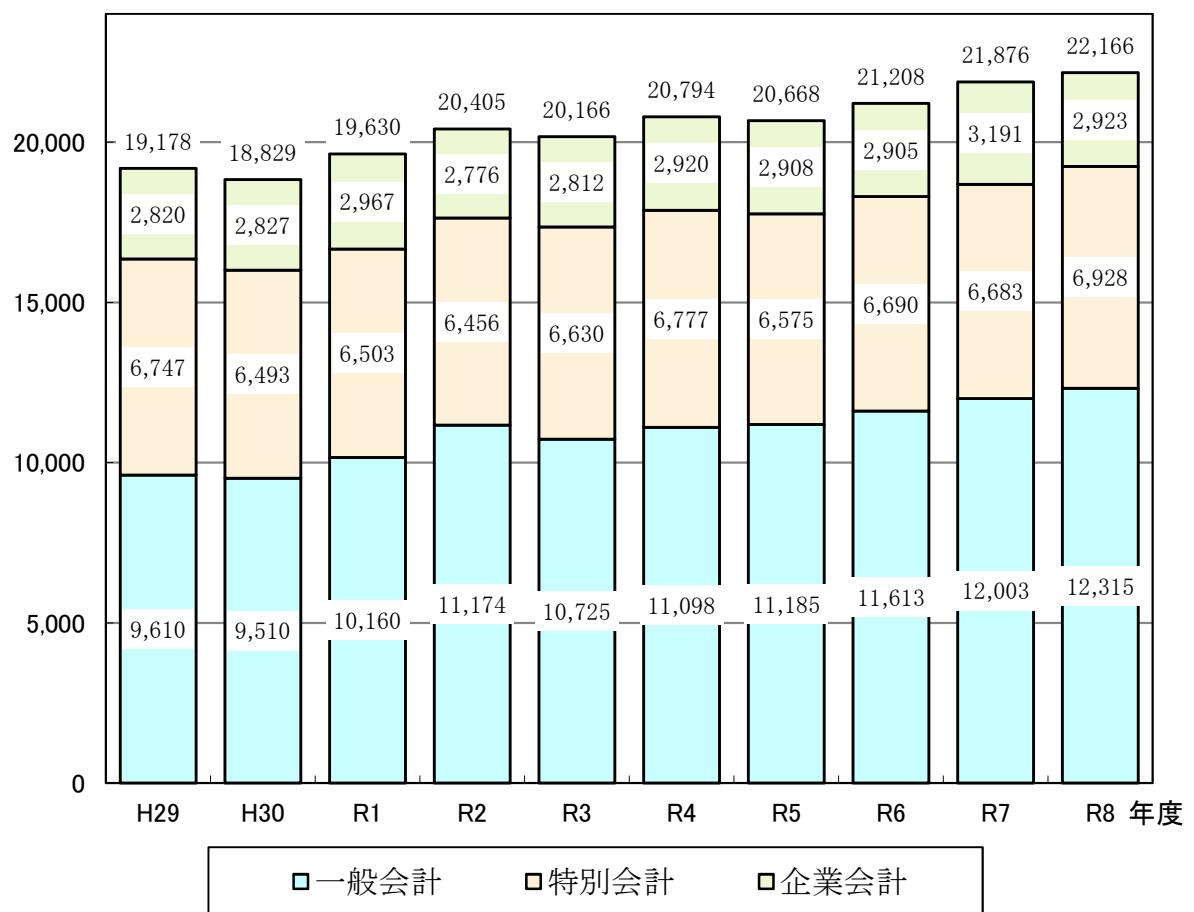
(単位:千円、%)

区分		令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
一般会計		12,315,000	12,003,000	312,000	2.6
特別会計	国民健康保険	3,095,905	3,034,394	61,511	2.0
	介護保険	2,651,485	2,565,041	86,444	3.4
	後期高齢者医療保険	1,166,573	1,066,441	100,132	9.4
	奨学金	14,428	16,675	△ 2,247	△ 13.5
	小計	6,928,391	6,682,551	245,840	3.7
企業会計	水道事業会計	1,294,094	1,515,801	△ 221,707	△ 14.6
	下水道事業会計	1,628,976	1,675,031	△ 46,055	△ 2.7
	小計	2,923,070	3,190,832	△ 267,762	△ 8.4
合計		22,166,461	21,876,383	290,078	1.3

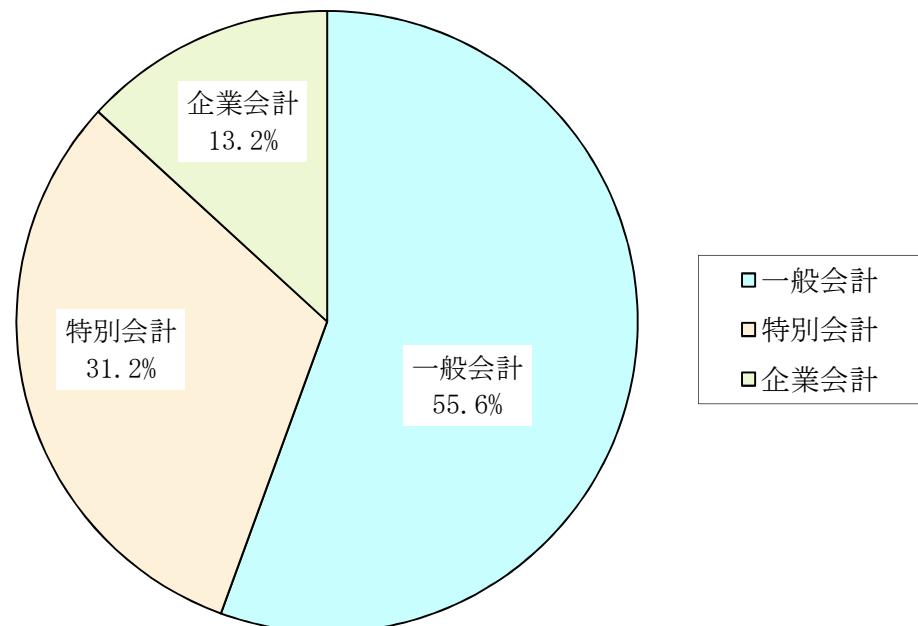
各会計別比較グラフ ※グラフ中の数値は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

年度推移(平成29年度～令和8年度)

予算額
(百万円)



令和8年度構成比



一般会計予算の内訳(歳入)

町税は、個人町民税の増加などにより2.8%の増加を見込み、地方交付税についても、近年の物価上昇の影響を反映し、4.6%の増加を見込んでいます。

地方特例交付金は、ガソリンの暫定税率および自動車（軽自動車を含む）に係る環境性能割の廃止に伴い、地方譲与税や環境性能割交付金の減収分が補填されることから、150.0%の増加となりました。

県支出金は、小学校給食費無償化やため池整備などの財源増加により18.8%増加しました。

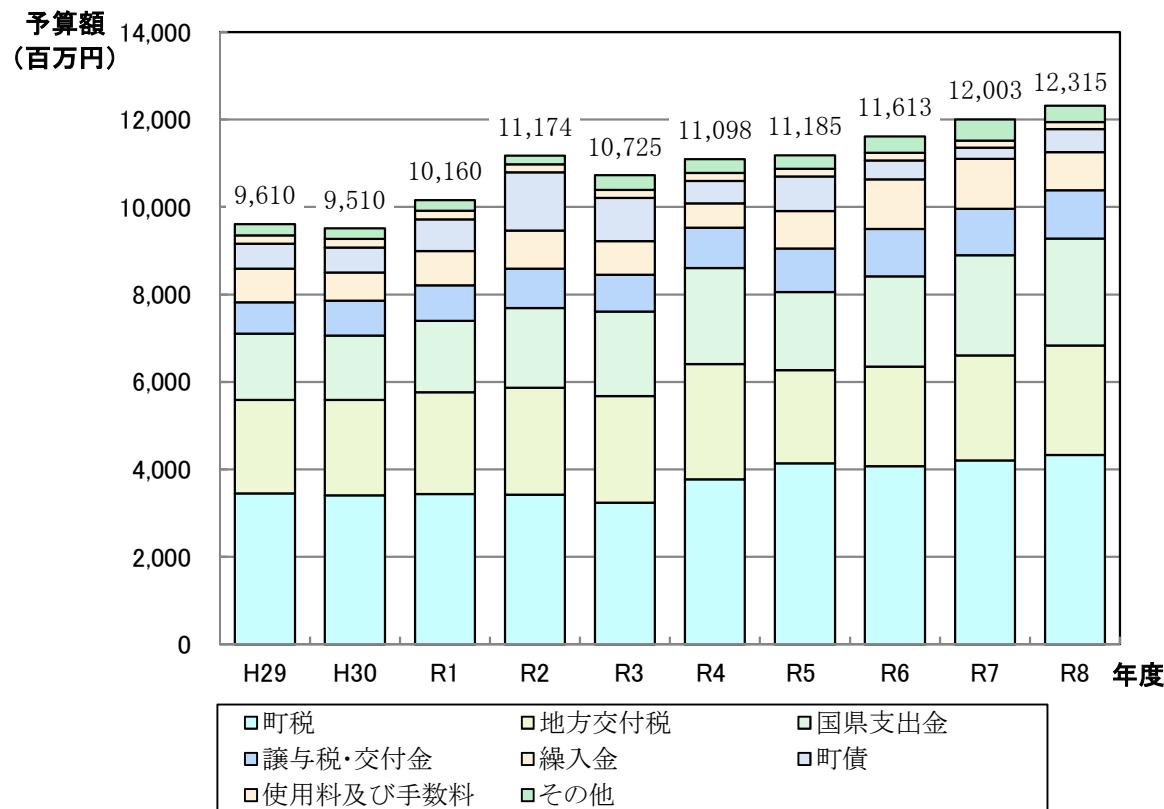
(歳入)

(単位:千円、%)

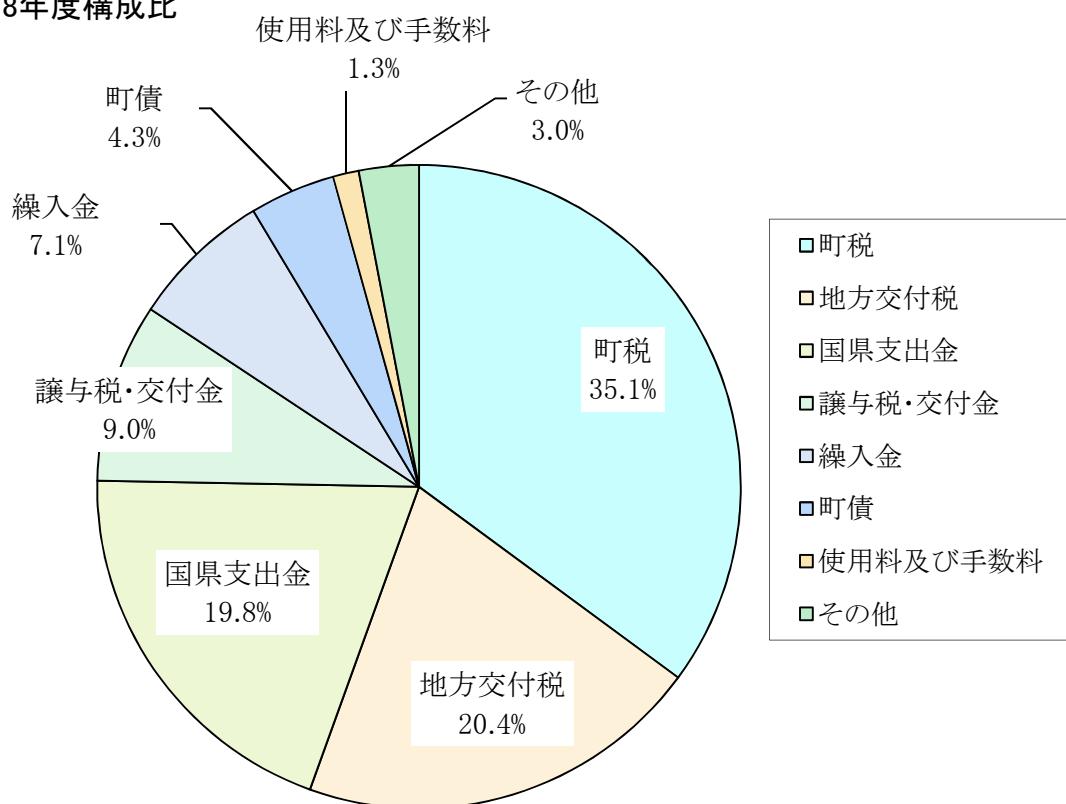
区分	令和8年度		令和7年度		比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 町 税	4,326,767	35.1	4,207,673	35.1	119,094	2.8
2 地 方 譲 与 税	107,000	0.9	107,931	0.9	△ 931	△ 0.9
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	7,000	0.1	4,000	57.1
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.5	43,000	0.4	17,000	39.5
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	85,000	0.7	69,000	0.6	16,000	23.2
6 法人事業税交付金	42,000	0.3	41,000	0.3	1,000	2.4
7 地方消費税交付金	700,000	5.7	690,000	5.7	10,000	1.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	51,000	0.4	53,000	0.4	△ 2,000	△ 3.8
9 環境性能割交付金	1	0.0	26,000	0.2	△ 25,999	△ 100.0
10 地方特例交付金	50,000	0.4	20,000	0.2	30,000	150.0
11 地方交付税	2,510,000	20.4	2,400,000	20.0	110,000	4.6
12 交通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	0.0	4,300	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	10,149	0.1	9,364	0.1	785	8.4
14 使用料及び手数料	161,330	1.3	162,948	1.4	△ 1,618	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金	1,353,308	11.0	1,378,750	11.5	△ 25,442	△ 1.8
16 県 支 出 金	1,086,047	8.8	914,122	7.6	171,925	18.8
17 財 産 収 入	64,909	0.5	50,211	0.4	14,698	29.3
18 寄 附 金	40,003	0.3	3	0.0	40,000	1,333,333.3
19 繰 入 金	871,248	7.1	1,142,577	9.5	△ 271,329	△ 23.7
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	258,837	2.1	421,020	3.5	△ 162,183	△ 38.5
22 町 債	522,100	4.3	255,100	2.1	267,000	104.7
合 計	12,315,000	100.0	12,003,000	100.0	312,000	2.6

一般会計(歳入)比較グラフ

年度推移(平成29年度～令和8年度)



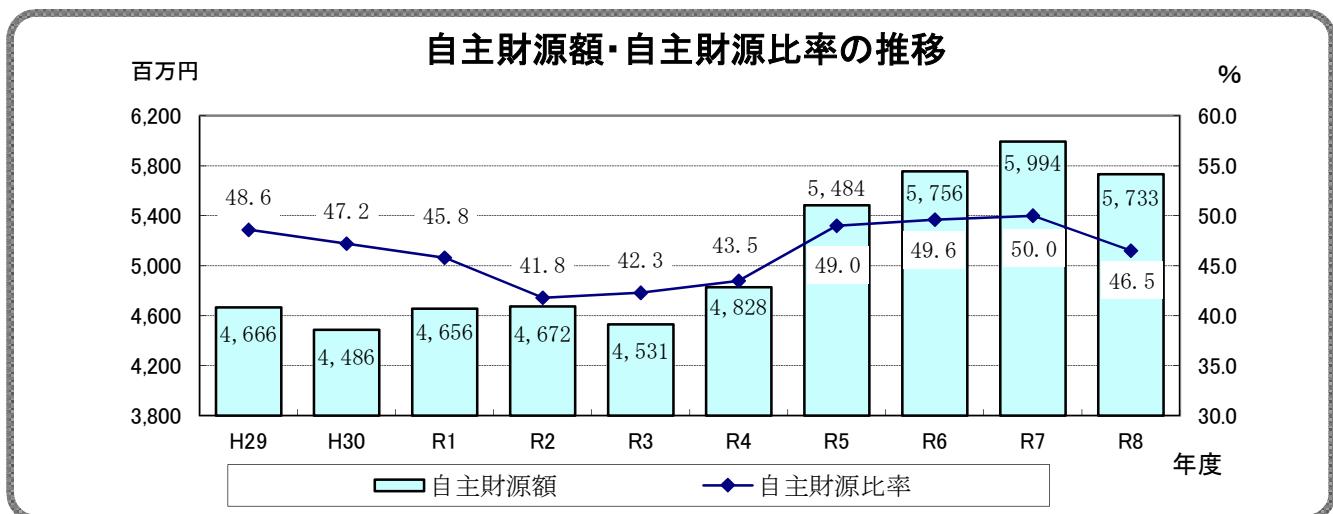
令和8年度構成比



自主財源・依存財源の状況

(単位 : 千円、 %)

区分	令和8年度		令和7年度		比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	町 税	4,326,767	35.1	4,207,673	35.1	119,094	2.8
	分担金及び負担金	10,149	0.1	9,364	0.1	785	8.4
	使用料及び手数料	161,330	1.3	162,948	1.4	△ 1,618	△ 1.0
	財産収入	64,909	0.5	50,211	0.4	14,698	29.3
	寄附金	40,003	0.3	3	0.0	40,000	1,333,333.3
	繰入金	871,248	7.1	1,142,577	9.5	△ 271,329	△ 23.7
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	258,837	2.1	421,020	3.5	△ 162,183	△ 38.5
小計		5,733,244	46.5	5,993,797	50.0	△ 260,553	△ 4.3
依存財源	地方譲与税	107,000	0.9	107,931	0.9	△ 931	△ 0.9
	利子割交付金	11,000	0.1	7,000	0.1	4,000	57.1
	配当割交付金	60,000	0.5	43,000	0.4	17,000	39.5
	株式等譲渡所得割交付金	85,000	0.7	69,000	0.6	16,000	23.2
	法人事業税交付金	42,000	0.3	41,000	0.3	1,000	2.4
	地方消費税交付金	700,000	5.7	690,000	5.7	10,000	1.4
	ゴルフ場利用税交付金	51,000	0.4	53,000	0.4	△ 2,000	△ 3.8
	環境性能割交付金	1	0.0	26,000	0.2	△ 25,999	△ 100.0
	地方特例交付金	50,000	0.4	20,000	0.2	30,000	150.0
	地方交付税	2,510,000	20.4	2,400,000	20.0	110,000	4.6
	交通安全対策特別交付金	4,300	0.0	4,300	0.0	0	0.0
	国庫支出金	1,353,308	11.0	1,378,750	11.5	△ 25,442	△ 1.8
	県支出金	1,086,047	8.8	914,122	7.6	171,925	18.8
	町債	522,100	4.3	255,100	2.1	267,000	104.7
小計		6,581,756	53.5	6,009,203	50.0	572,553	9.5
合計		12,315,000	100.0	12,003,000	100.0	312,000	2.6



町税の状況

町民税は、個人が給与所得等の増加により7.5%増加、法人も引き続き好調な業績を背景に9.3%の増加となり、全体では7.7%の増加となりました。

固定資産税については、主に償却資産の経年減価による影響を見込み、前年度比1.0%の減少を見込んでいます。

町税全体の予算は、主に町民税の増加により、前年度から2.8%の増加を見込んでいます。

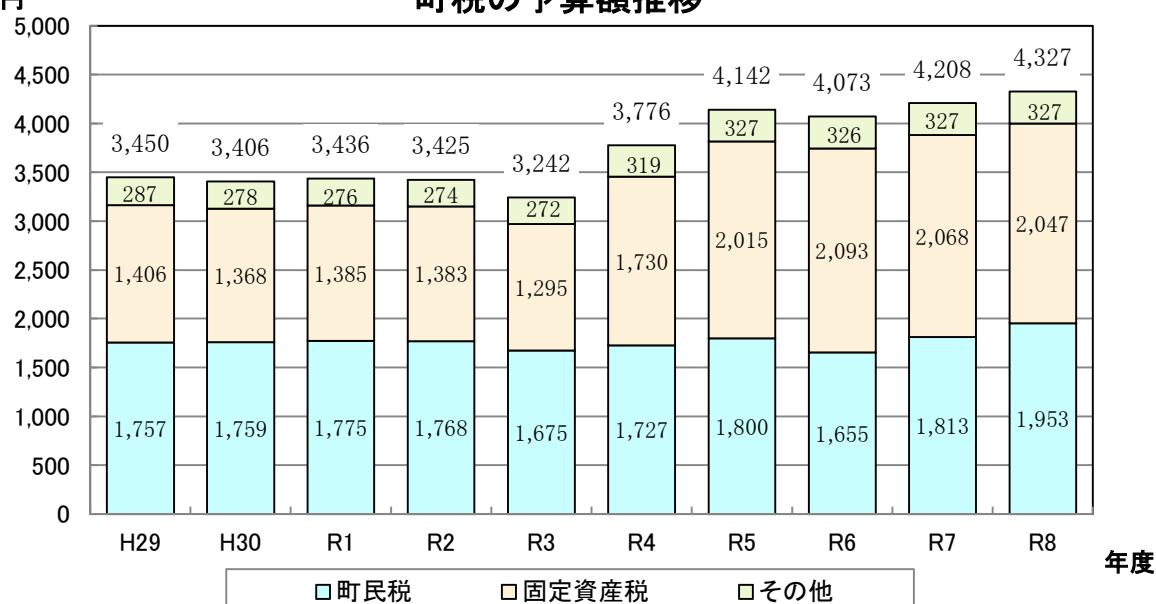
税目別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
(普通税)	4,227,067	97.7	4,108,573	97.6	118,494	2.9
1 町民税	1,952,901	45.1	1,812,601	43.1	140,300	7.7
(1)個人町民税	1,652,500	38.2	1,537,800	36.6	114,700	7.5
(2)法人町民税	300,401	6.9	274,801	6.5	25,600	9.3
2 固定資産税	2,046,790	47.3	2,068,490	49.1	△ 21,700	△ 1.0
(1)純固定資産税	2,044,700	47.3	2,066,400	49.1	△ 21,700	△ 1.1
(2)交納付金	2,090	0.0	2,090	0.0	0	0.0
3 軽自動車税	77,376	1.8	77,482	1.8	△ 106	△ 0.1
4 町たばこ税	150,000	3.5	150,000	3.6	0	0.0
(目的税)	99,700	2.3	99,100	2.4	600	0.6
5 都市計画税	99,700	2.3	99,100	2.4	600	0.6
合計	4,326,767	100.0	4,207,673	100.0	119,094	2.8

百万円

町税の予算額推移



注1 その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計を表示しています。

注2 グラフ中の数値は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

都市計画税の使途状況

(単位:千円、%)

事業名	事業費	構成比	財源内訳		
			都市計画税	都市計画基金	その他
駅前道路 バリアフリー化事業	49,800	33.9	2,400	0	47,400
下水道事業	49,859	33.9	49,859	0	0
都市計画事業基金 積立金	47,441	32.2	47,441	0	0
合計	147,100	100.0	99,700	0	47,400

一般会計予算の目的別内訳(歳出)

総務費は、自治体情報システムの標準化・共通化への対応について、令和8年度においても引き続き一定の予算を計上するものの、前年度に集中的に事業を実施していたことに加え、各種選挙（参議院議員選挙、町長選挙）に係る予算を計上していたことから17.4%減少しました。

一方、農林水産業費は、ため池施設に係る工事の増加などにより45.2%の増加となり、土木費においても道路改修や橋りょうの長寿命化に係る設計業務の増加などにより11.7%の増加となりました。

また、消防費では、救急車などの車両更新に加え、感染症に備えた消防職員の仮眠室個室化を実施することから27.5%の増加となり、教育費においても、B&G海洋センターの改修工事や学校施設のネットワーク環境の強化、電子黒板の更新などにより8.5%の増加となりました。

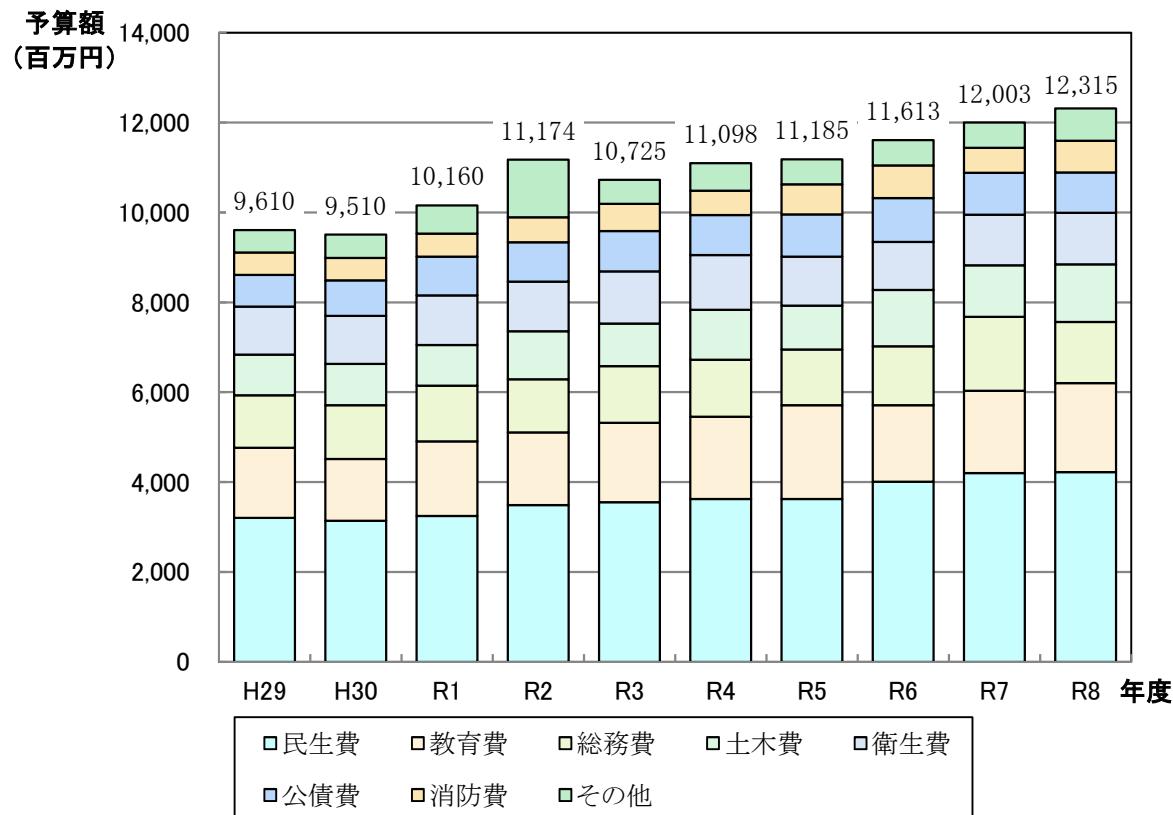
(歳出)

(単位:千円、%)

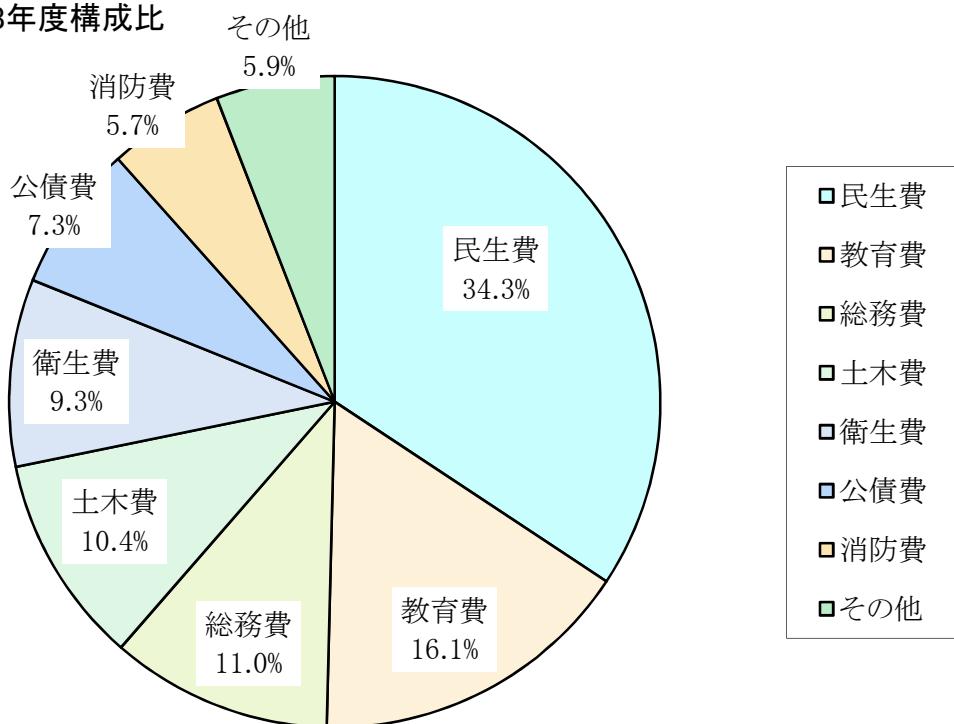
区分	令和8年度		令和7年度		比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	147,891	1.2	147,513	1.2	378	0.3
2 総務費	1,361,140	11.0	1,648,246	13.7	△ 287,106	△ 17.4
3 民生費	4,221,122	34.3	4,202,846	35.0	18,276	0.4
4 衛生費	1,144,597	9.3	1,120,746	9.3	23,851	2.1
5 農林水産業費	343,860	2.8	236,892	2.0	106,968	45.2
6 商工費	108,409	0.9	106,512	0.9	1,897	1.8
7 土木費	1,280,506	10.4	1,146,511	9.6	133,995	11.7
8 消防費	707,902	5.7	555,405	4.6	152,497	27.5
9 教育費	1,984,794	16.1	1,829,227	15.2	155,567	8.5
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	898,271	7.3	936,352	7.8	△ 38,081	△ 4.1
12 諸支出金	96,506	0.8	52,748	0.5	43,758	83.0
13 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合計	12,315,000	100.0	12,003,000	100.0	312,000	2.6

一般会計(歳出)目的別比較グラフ

年度推移(平成29年度～令和8年度)



令和8年度構成比



一般会計予算の性質別内訳(歳出)

物件費は、自治体情報システムの標準化・共通化対応の予算規模の縮小や、新型コロナウイルスワクチンの定期接種に係る予防接種委託料の減少などにより、前年度から4.5%減少しました。

補助費等は、国崎クリーンセンターの管理運営業務に係る町負担金の増加がある一方、地方債償還が進んでいる下水道事業会計に対する一般会計からの繰出金が減少したことなどから、全体として前年度と同水準となりました。

また、積立金は、従来補正予算で対応していたふるさと応援寄附金について、当初予算から歳入予算化し、その寄附額相当分をまちづくり基金に積み立てたため92.4%増加しました。

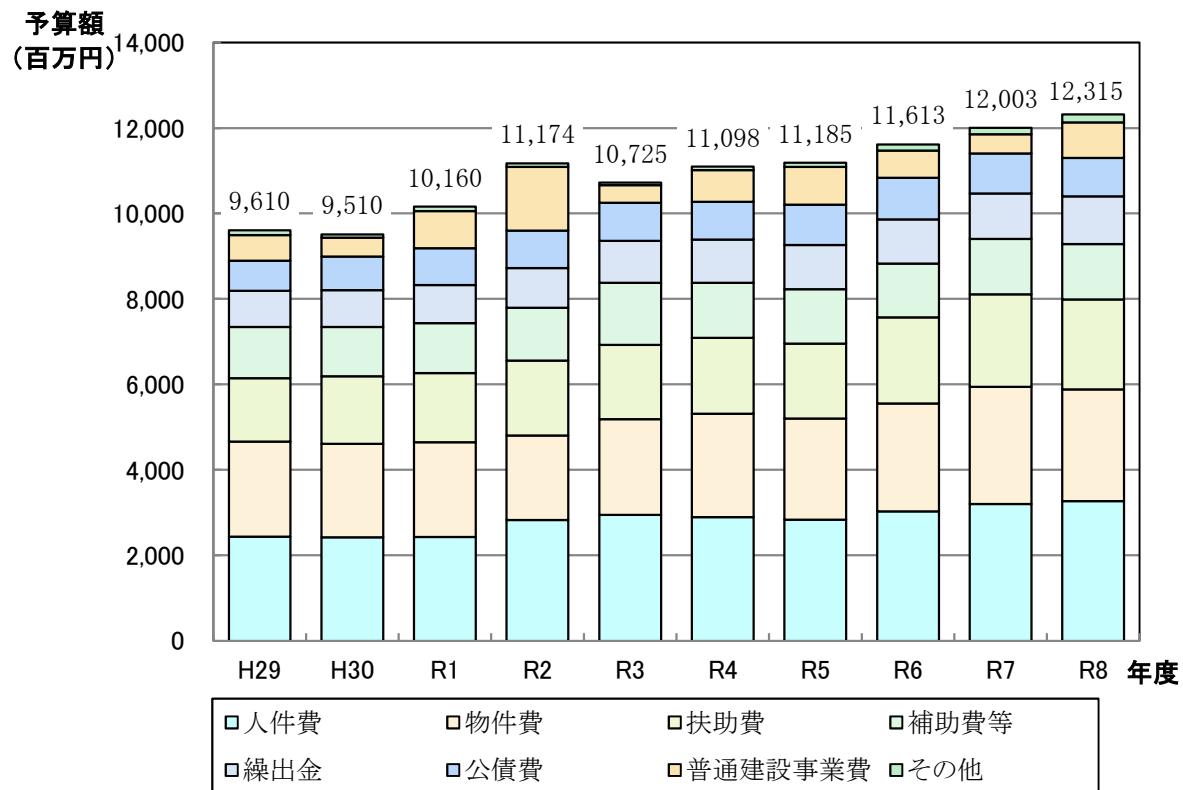
(歳出)

(単位:千円、%)

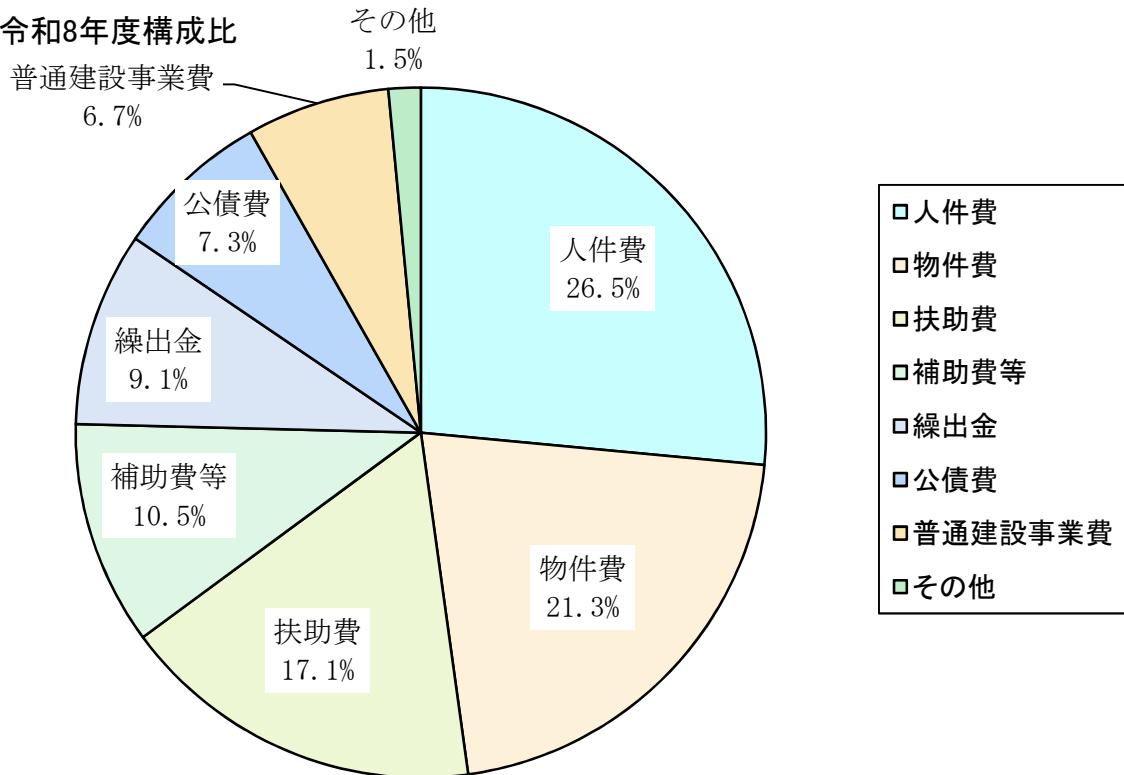
区分	令和8年度		令和7年度		比較 (C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
1 人件費	3,267,033	26.5	3,202,037	26.7	64,996 2.0
2 物件費	2,619,444	21.3	2,742,130	22.8	△ 122,686 △ 4.5
3 維持補修費	48,892	0.4	73,278	0.6	△ 24,386 △ 33.3
4 扶助費	2,104,427	17.1	2,167,381	18.0	△ 62,954 △ 2.9
5 補助費等	1,291,850	10.5	1,291,482	10.8	368 0.0
6 公債費	898,270	7.3	936,352	7.8	△ 38,082 △ 4.1
7 積立金	114,191	0.9	59,349	0.5	54,842 92.4
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0 0.0
9 繰出金	1,119,873	9.1	1,068,562	8.9	51,311 4.8
10 普通建設事業費	831,018	6.7	442,427	3.7	388,591 87.8
11 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0 0.0
12 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0 0.0
合計	12,315,000	100.0	12,003,000	100.0	312,000 2.6

一般会計(歳出)性質別比較グラフ

年度推移(平成29年度～令和8年度)



令和8年度構成比



義務的経費、投資的経費の状況

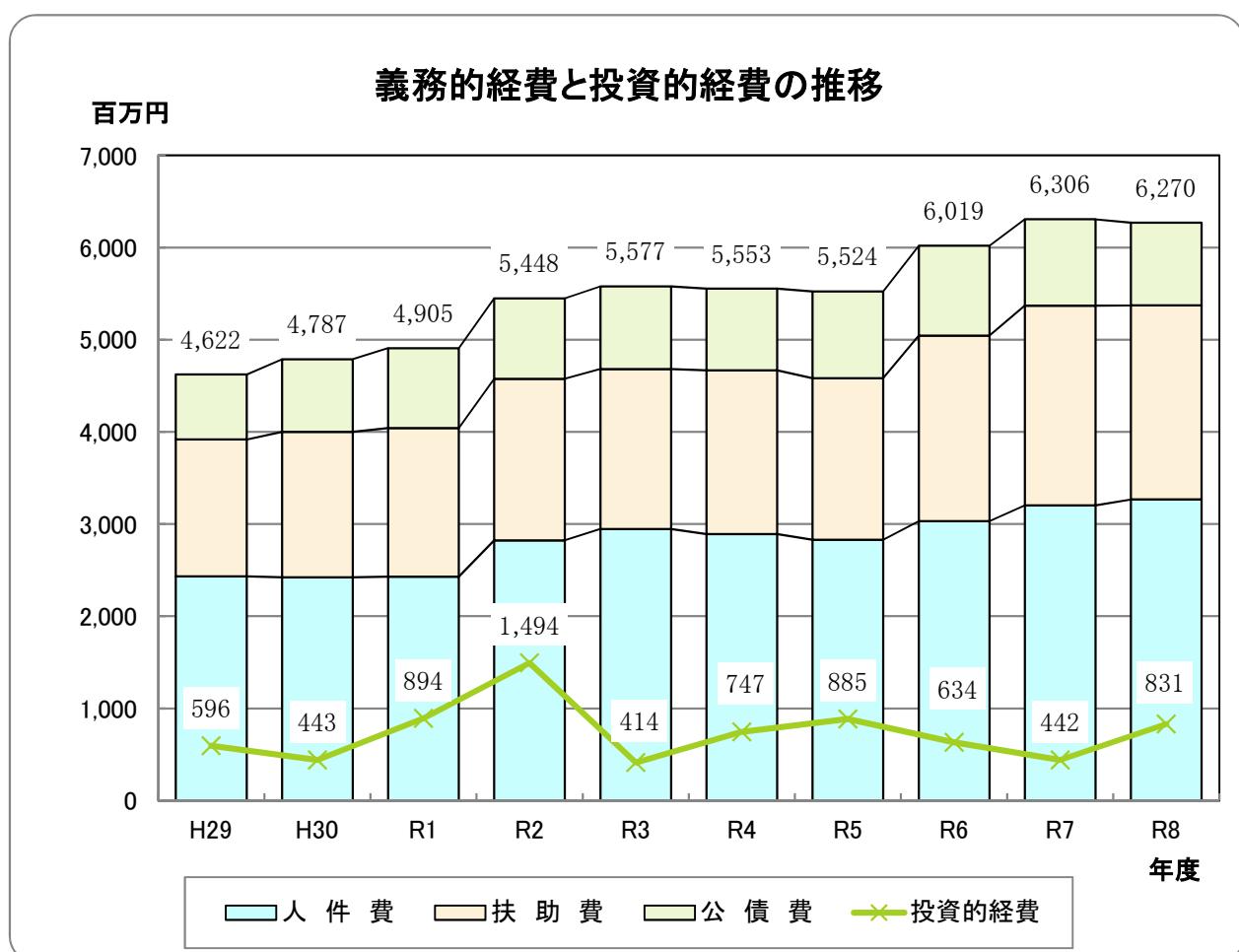
人件費は、人事院勧告による職員の給与改定などにより2.0%増加した一方、扶助費は、児童数の減少などによる児童手当給付費の減少により2.9%減少しました。また、公債費は、近年の臨時財政対策債の借入れ減少に伴い4.1%減少しており、義務的経費全体では概ね前年度と横ばいの状況となりました。

一方、投資的経費は、B&G海洋センターの改修工事をはじめ、ため池、道路・橋りょうなどのインフラ整備に係る設計や工事費の増加に加え、消防車両の更新や保育園、小学校などの公共施設の改修が重なることから、前年度から87.8%の大幅な増加となりました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
義務的経費	5,552,879	5,523,596	6,019,175	6,305,770	6,269,730
人件費	2,890,397	2,831,118	3,030,304	3,202,037	3,267,033
扶助費	1,778,513	1,750,201	2,013,297	2,167,381	2,104,427
公債費	883,969	942,277	975,574	936,352	898,270
投資的経費	746,593	884,785	633,559	442,429	831,020

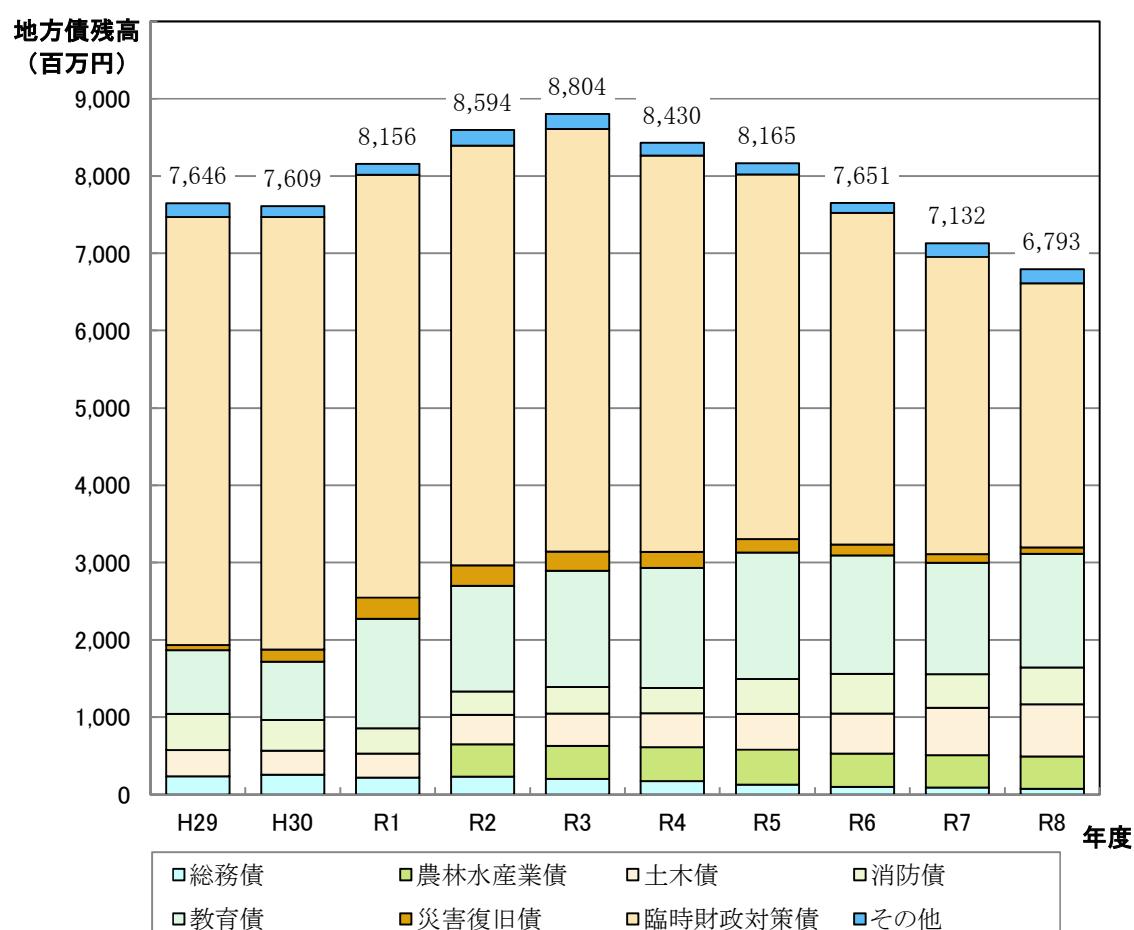


一般会計地方債の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総務債	202	172	127	95	88	73
農林水産業債	425	440	454	434	420	415
土木債	417	438	458	516	610	677
消防債	345	327	452	513	439	477
教育債	1,506	1,552	1,639	1,533	1,437	1,471
災害復旧債	247	210	173	141	114	85
臨時財政対策債	5,468	5,125	4,716	4,292	3,844	3,413
その他	194	166	146	127	180	182
合計	8,804	8,430	8,165	7,651	7,132	6,793

注 令和7・8年度末の残高は見込額

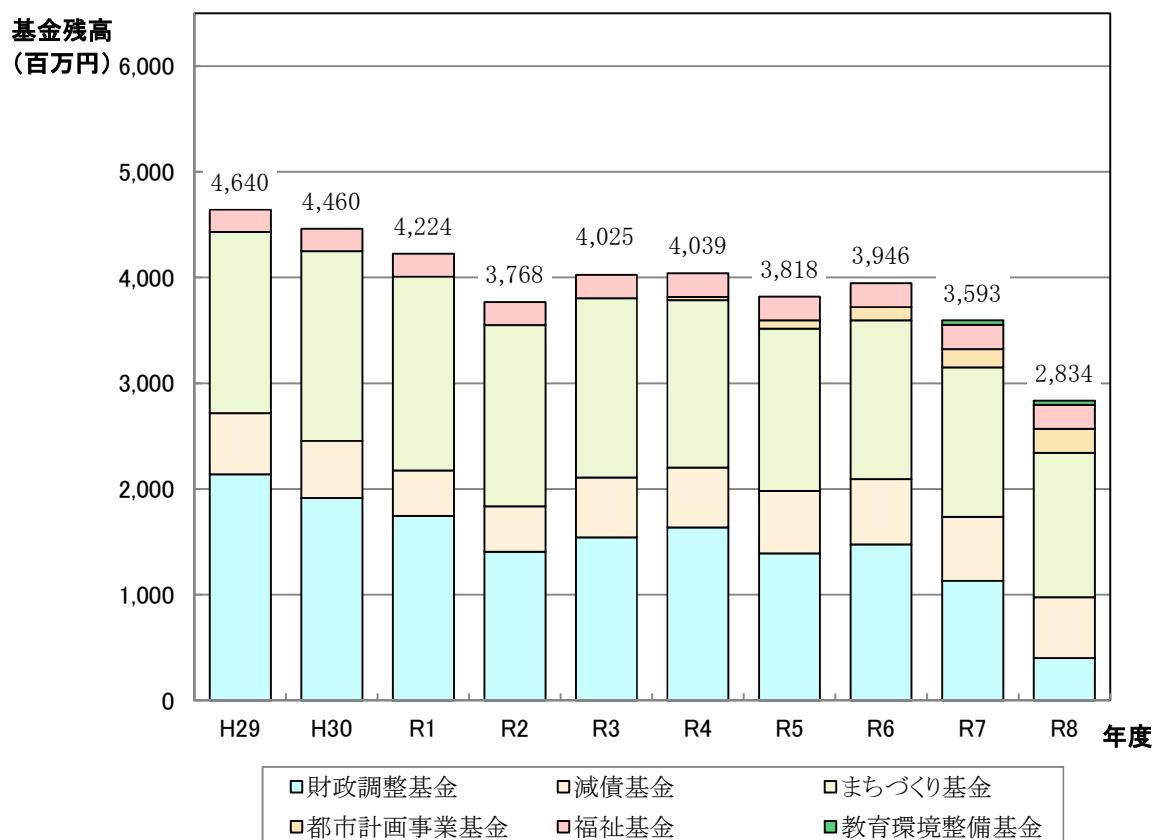


一般会計基金の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	1,542	1,636	1,392	1,474	1,131	402
減債基金	566	567	588	619	606	574
まちづくり基金	1,697	1,583	1,537	1,501	1,413	1,367
都市計画事業基金	0	31	77	126	175	223
福祉基金	220	222	224	226	228	228
教育環境整備基金					40	40
合計	4,025	4,039	3,818	3,946	3,593	2,834

注 令和7・8年度末の残高は見込額

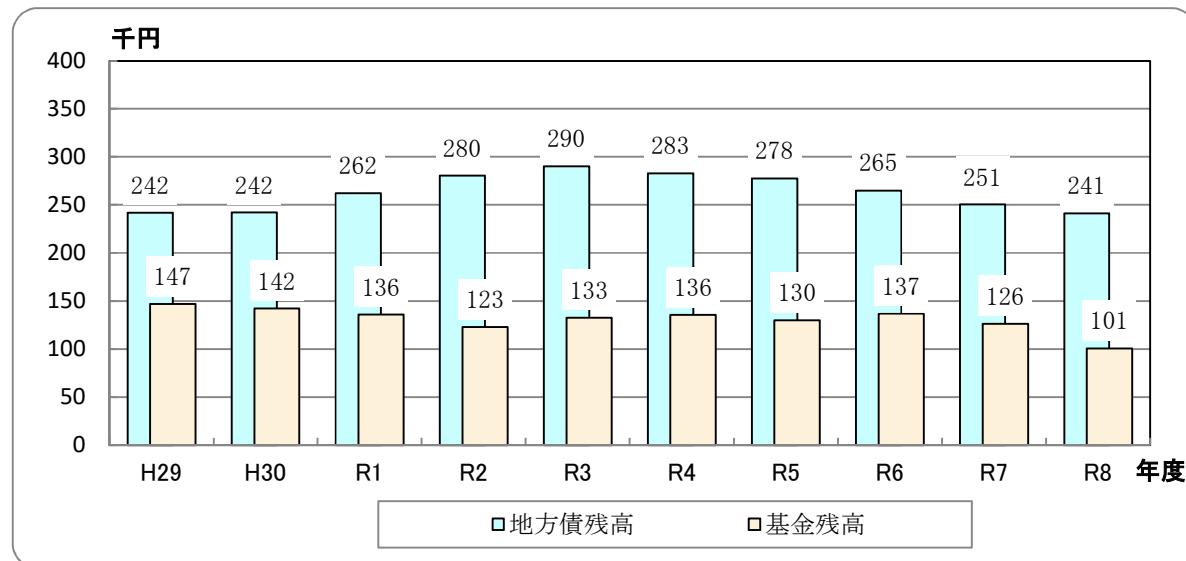


住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移

(単位:人、円)

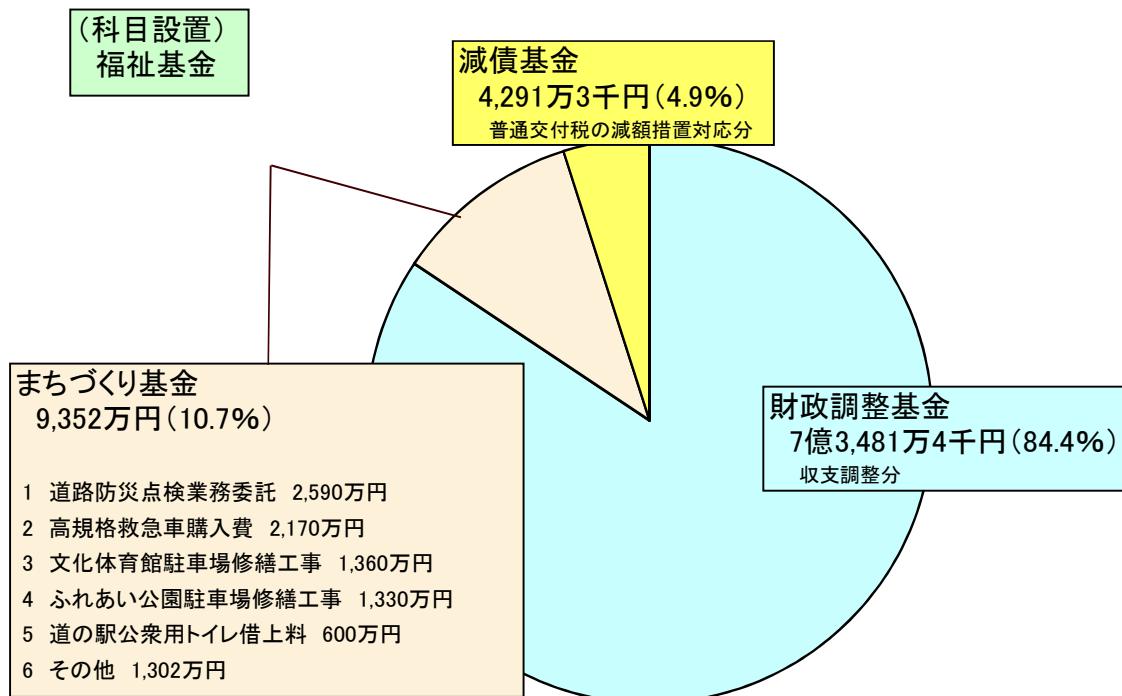
区分	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	R8.1.1
人口	30,331	29,800	29,394	28,865	28,467	28,169
地方債残高	290,273	282,879	277,761	265,063	250,537	241,165
基金残高	132,697	135,532	129,883	136,720	126,212	100,672

注 人口は、住民基本台帳上の人口を表示しています。



基金取崩しの状況

取崩し総額 8億7,124万8千円

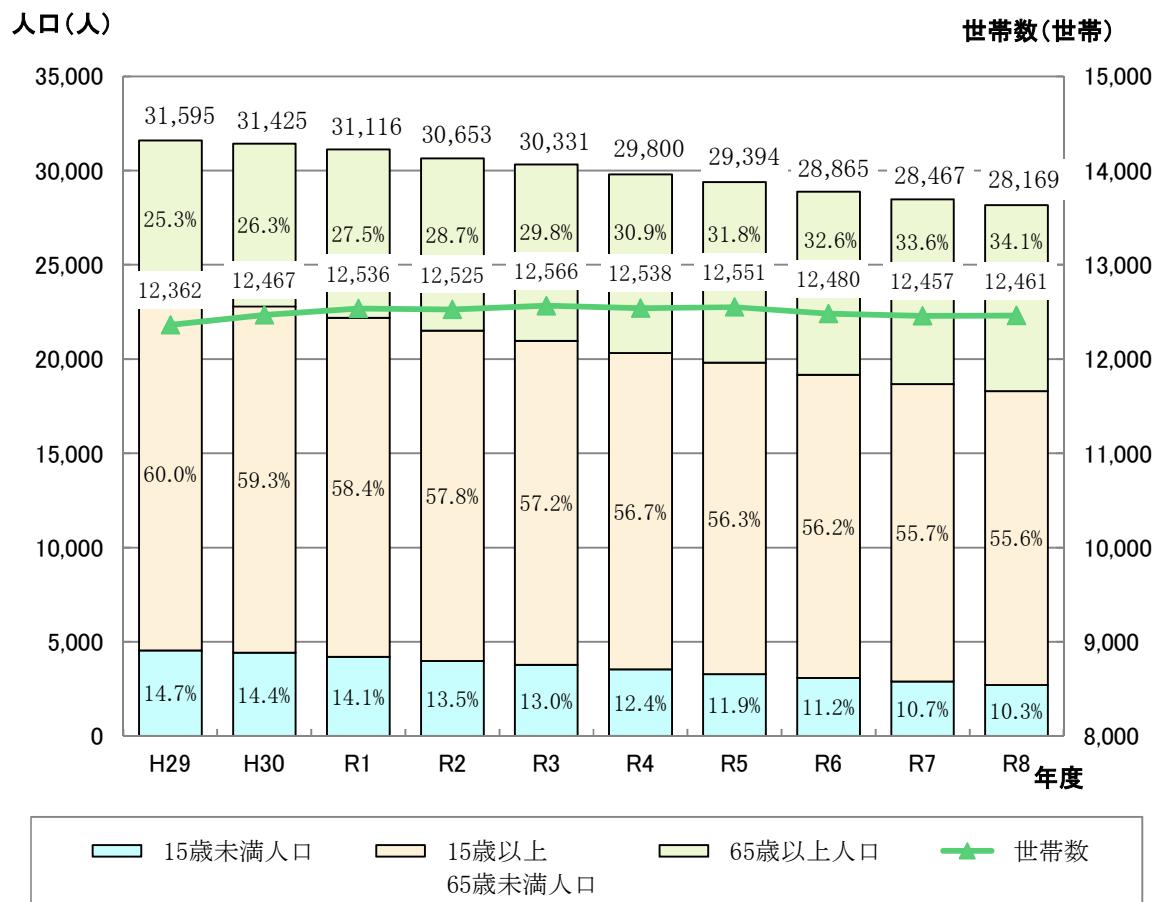


人口及び世帯数の推移

(単位:人、世帯)

区分	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	R8.1.1
人口	30,331	29,800	29,394	28,865	28,467	28,169
65歳以上人口	9,364	9,483	9,592	9,710	9,788	9,864
15歳以上 65歳未満人口	17,190	16,783	16,512	16,075	15,782	15,597
15歳未満人口	3,777	3,534	3,290	3,080	2,897	2,708
世帯数	12,566	12,538	12,551	12,480	12,457	12,461

注 人口及び世帯数は、住民基本台帳を表示しています。



一般会計予算の住民1人当たりの額(歳入・歳出)

(人口・世帯数は各年1月1日現在) (単位:円)

区分		令和8年度当初		令和7年度当初	
		1世帯当たり (12,461世帯)	住民1人当たり (28,169人)	1世帯当たり (12,476世帯)	住民1人当たり (28,644人)
歳入	町 税	347,225	153,600	337,261	146,895
	地方譲与税・交付金	89,103	39,418	85,062	37,049
	地方交付税	201,428	89,105	192,369	83,787
	使用料及び手数料	12,947	5,727	13,061	5,689
	国・県支出金	195,759	86,597	183,783	80,047
	町 債	41,899	18,535	20,447	8,906
	その他の	99,922	44,201	130,104	56,668
合計		988,283	437,183	962,087	419,041
歳出 (目的別)	1 議会費	11,868	5,250	11,824	5,150
	2 総務費	109,232	48,320	132,113	57,542
	3 民生費	338,747	149,850	336,874	146,727
	4 衛生費	91,854	40,633	89,832	39,127
	5 農林水産業費	27,595	12,207	18,988	8,270
	6 商工費	8,701	3,850	8,538	3,719
	7 土木費	102,761	45,458	91,897	40,026
	8 消防費	56,809	25,131	44,518	19,390
	9 教育費	159,280	70,460	146,620	63,861
	10 公債費	72,087	31,889	75,052	32,689
	11 その他の	9,349	4,135	5,831	2,540
	合計	988,283	437,183	962,087	419,041
歳出 (性質別)	1 人物費	262,181	115,980	256,656	111,788
	2 物件費	210,211	92,990	219,792	95,732
	3 維持補修費	3,924	1,736	5,874	2,558
	4 扶助費	168,881	74,707	173,724	75,666
	5 補助費等	103,671	45,861	103,517	45,087
	6 公債費	72,086	31,889	75,052	32,689
	7 積立金	9,164	4,054	4,757	2,072
	8 投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0
	9 繰出金	89,870	39,755	85,650	37,305
	10 普通建設事業費	66,690	29,501	35,462	15,446
	11 災害復旧事業費	0	0	0	0
	12 予備費	1,605	710	1,603	698
合計		988,283	437,183	962,087	419,041

一般会計歳出各款別・節別予算額内訳

款 節	R8年度当初 予算額(A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水產 業費	商 工 費
1 報 酬	638,821	61,699	62,606	184,336	28,487	13,563	7,611
2 給 料	1,105,666	13,500	278,277	181,028	71,582	36,500	8,250
3 職 員 手 当 等	895,567	34,600	195,865	150,539	53,619	26,072	9,082
4 共 濟 費	477,412	18,920	126,586	77,773	27,809	12,875	4,310
5 災 害 補 償 費	30		30				
7 報 償 費	82,918	50	22,489	7,040	13,050	572	630
8 旅 費	35,335	1,576	4,561	8,474	1,795	410	873
9 交 際 費	900	300	400				
10 需 用 費	589,705	2,375	76,110	22,436	67,727	1,884	3,170
11 役 務 費	146,387	776	90,207	9,586	15,388	234	279
12 委 託 料	1,781,884	4,006	208,280	188,183	451,370	79,192	11,224
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	288,923	2,528	143,283	7,062	1,006	438	19,650
14 工 事 請 負 費	485,848		20,351	26,500	9,971	108,000	
15 原 材 料 費	6,500		70		197		
16 公 有 財 産 購 入 費	0						
17 備 品 購 入 費	203,400		2,965	309	929		
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,782,587	7,561	97,668	645,461	387,514	64,113	43,330
19 扶 助 費	1,624,353		300	1,592,512	12,836		
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	308						
22 償 戻 金 利 子 及 び 割 引 料	912,275		13,100	10	895		
24 積 立 金	114,191		17,685				
26 公 課 費	2,117		307		422	7	
27 繰 出 金	1,119,873			1,119,873			
30 予 備 費	20,000						
合 計	12,315,000	147,891	1,361,140	4,221,122	1,144,597	343,860	108,409

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	R7年度当初予算額(B)	差引増減額(A)-(B)	増減率(%)
5,448	18,186	256,885					618,462	20,359	3.3
118,509	202,000	196,020					1,069,025	36,641	3.4
81,215	149,773	194,802					895,680	△ 113	△ 0.0
39,344	66,900	102,895					455,741	21,671	4.8
							32	△ 2	△ 6.3
1,626	12,511	24,950					70,939	11,979	16.9
538	1,261	15,847					31,679	3,656	11.5
		200					900	0	0.0
29,632	32,221	354,150					564,410	25,295	4.5
1,006	4,478	24,432		1			140,748	5,639	4.0
487,916	21,028	330,685					1,887,790	△ 105,906	△ 5.6
8,024	6,549	100,383					326,596	△ 37,673	△ 11.5
131,400	3,898	185,726	2				233,015	252,833	108.5
4,854		1,379					6,270	230	3.7
							0	0	
1,778	129,859	67,560					113,802	89,598	78.7
369,216	58,122	109,602					1,826,572	△ 43,985	△ 2.4
		18,705					1,662,018	△ 37,665	△ 2.3
		308					341	△ 33	△ 9.7
			898,270				949,458	△ 37,183	△ 3.9
				96,506			59,349	54,842	92.4
	1,116	265					1,611	506	31.4
							1,068,562	51,311	4.8
					20,000		20,000	0	0.0
1,280,506	707,902	1,984,794	2	898,271	96,506	20,000	12,003,000	312,000	2.6

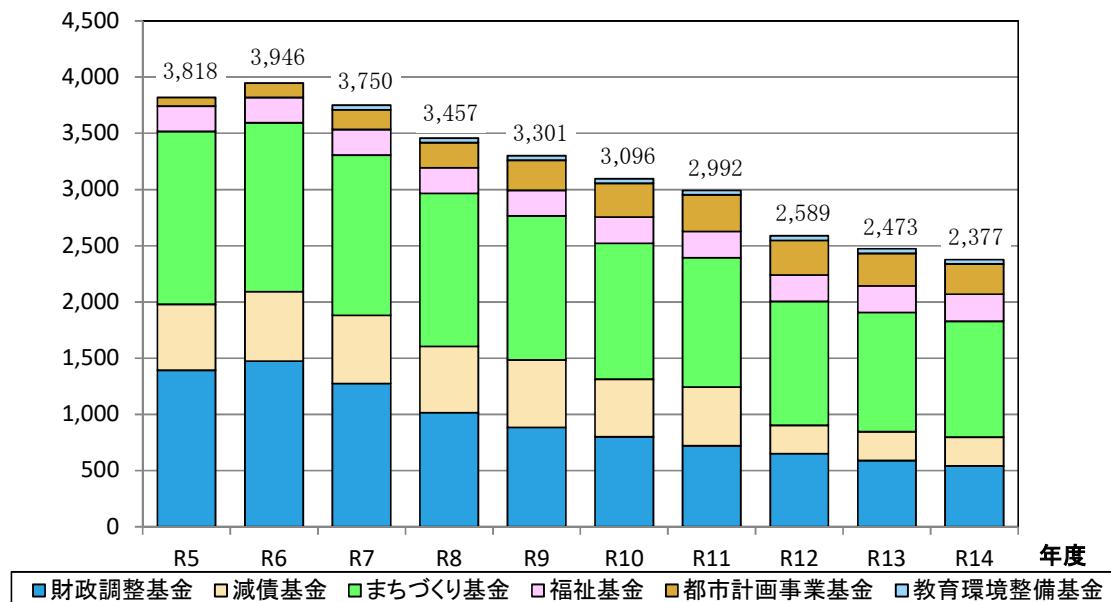
〈一般会計基金の残高見込み〉

令和6年度決算及び令和7年度決算見込み等を基に推計した今後の收支予測に基づき、基金の繰入れを行った場合の各基金の年度末残高は、グラフのとおり推移すると見込まれます。

収支調整や災害などの急な支出に備える財政調整基金については、行財政改革の取組により、数年以内に枯渇する可能性は以前より低下したもの、依然として減少傾向が続く見込みです。

このため町では、引き続き歳出の抑制と新たな財源の確保に取り組み、基金残高の減少を抑制するとともに、住民サービスの水準維持に努めます。

基金残高(百万円)



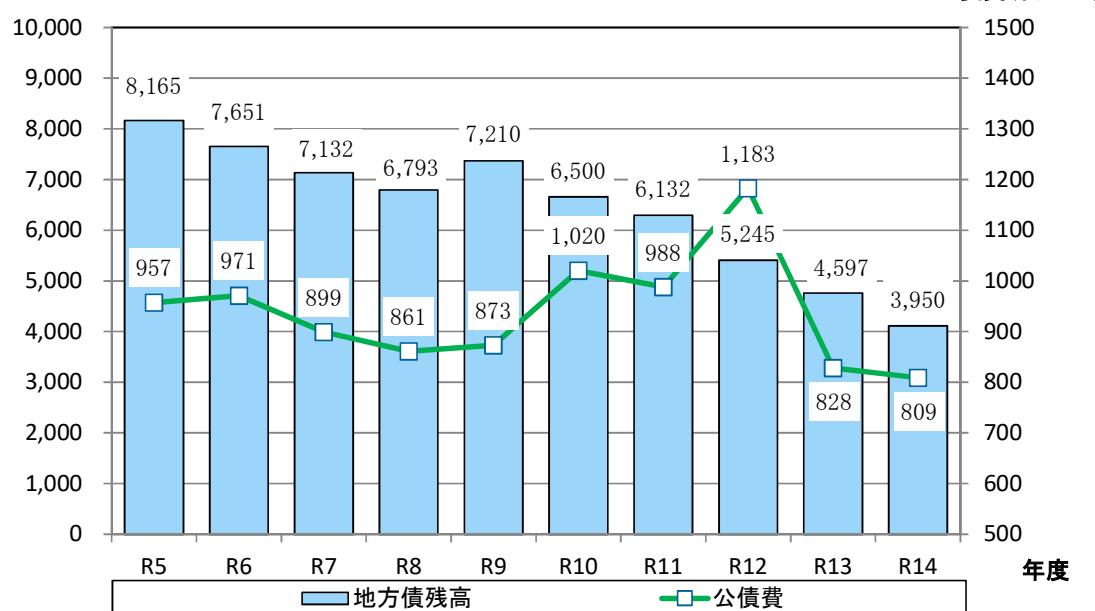
〈地方債の残高及び公債費の見込み〉

地方債残高は、臨時財政対策債（地方交付税の国の財源不足に対し発行可能となる地方債）が町の地方債残高の約半分を占めていることから、その借入額の減少により、今後も長期的には減少傾向で推移する見通しです。

一方で、公共施設の維持のため、大規模改修等を順次実施していく必要があることから、一時的に借入残高が増加する場合があります。また、大規模修繕に係る工事費は年々増加しているため、地方債残高および公債費の推移は、以下のグラフから上振れする可能性があります。

起債残高(百万円)

公債費(百万円)



引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりです。

各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

(歳入)

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 422,100 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,327,730 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事 業 名	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県) 支 出 金	地 方 債	そ の 他	引上げ分の地 方消費税 (社会保障財源 化分の交付金)	そ の 他	
社会福祉	社会福祉事業	76,456	3,864		58	13,285	59,249
	障害者福祉事業	798,895	548,980		5,925	44,690	199,300
	児童福祉事業	1,826,222	1,098,615	23,800	35,169	122,470	546,168
	高齢者福祉事業	129,608	5,974		5,514	21,635	96,485
	母子福祉事業	5,088	2,000		1	565	2,522
	小 計	2,836,269	1,659,433	23,800	46,667	202,645	903,724
社会保険	国民健康保険	175,256	106,358			12,620	56,278
	介護保険	399,881	16,203			70,276	313,402
	後期高齢者医療保険	544,861	75,624			85,947	383,290
	年金事業	7,119	7,115			1	3
	小 計	1,127,117	205,300			168,844	752,973
保健衛生	保健衛生事業	38,906	165		1	7,096	31,644
	健康増進事業	9,282	294		596	1,537	6,855
	予防事業	288,405	5,054		74,021	38,342	170,988
	母子保健事業	27,751	7,898			3,636	16,217
	小 計	364,344	13,411		74,618	50,611	225,704
合 計		4,327,730	1,878,144	23,800	121,285	422,100	1,882,401

注 「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

令和8年度当初予算(一般会計)における主要事業概要

第六次猪名川町総合計画の基本構想および後期基本計画で目指すまちの将来像「“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち猪名川」を実現するため、令和8年度に優先的かつ重点的に取り組む主な事業概要は、次のとおりです。

まちづくりの方向／事業	総事業費	ページ
1 交流・活力をうみだすまちづくり		
【拡充】清流猪名川ふるさと応援寄附金事業	32,370 千円	P. 27
【新規】生成A I等活用事業	2,310 千円	P. 27
【継続】大野山管理運営整備事業	8,300 千円	P. 28
【継続】住宅等関連事業	51,500 千円	P. 29
2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり		
【継続】コミュニティ推進事業	16,657 千円	P. 30
3 人を大切に育てるまちづくり		
【新規】保育所管理事務費	33,942 千円	P. 36
【継続】就学前教育・保育、学校園あり方検討事業	1,768 千円	P. 37
【新規】町立小・中学校体育館空調整備事業	290,000 千円	P. 38
【拡充】教育情報化推進事業	166,587 千円	P. 39
【新規】部活動地域展開推進事業	8,409 千円	P. 43
4 健やかにくらせるまちづくり		
【継続】北部地域医療提供体制整備事業	10,412 千円	P. 44
【継続】感染症対策事業	123,033 千円	P. 45
【継続】がん検診事業	103,864 千円	P. 46
【拡充】心身障害者（児）福祉事業	66,153 千円	P. 46
【継続】心身障害者（児）支援事業	657,002 千円	P. 47
5 自然と共生し快適にくらせるまちづくり		
【新規】公共施設L E D 照明化事業	277,000 千円	P. 49
【繰越】プレミアム付デジタル商品券 いなぼうP a y（第2弾）	105,889 千円	P. 54
【拡充】道路等維持管理事業	325,079 千円	P. 55
【継続】橋りょう維持補修事業	64,575 千円	P. 55
【継続】公園緑地維持管理事業	190,735 千円	P. 55
6 安全・安心を守るまちづくり		
【拡充】防災対策事業	23,546 千円	P. 57
【拡充】農業用施設改良事業	159,017 千円	P. 57
【継続】河川浚渫事業	21,400 千円	P. 58
【継続】公共交通対策事業	85,458 千円	P. 58
【拡充】消防施設整備事業	98,127 千円	P. 59

1 交流・活力をうみだすまちづくり

拡充		清流猪名川ふるさと応援寄附金事業			
		総事業費	32,370 千円	担当課 TEL	
				企画財政課 072-766-8711	
主な経費	ふるさと応援寄附金記念品費	21,000	千円	財源内訳	
	ふるさと応援寄附金納税サイト使用料・手数料	7,241	千円		
	ふるさと納税返礼品開発支援事業補助金	1,200	千円		
	その他	2,929	千円		
【事業概要】		<p>ふるさと納税の寄附をいただいた方へ、猪名川町ならではの特産品をお贈りしており、リピーターもつくなど大変好評をいただいている。</p> <p>また、新たな返礼品開発に取り組む事業者に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集まった寄附金を原資に補助金を交付し、お礼の品の充実を図るとともに、特産品を通じた新たな魅力向上につなげます。</p> <p>さらに、ポータルサイトの新規導入を行うとともに、サイトに掲載している返礼品写真などを更新し、猪名川町自慢の返礼品を効果的にPRします。</p> <p>企業版ふるさと納税では、企業へのPRやマッチング支援事業の実施により、本町のまちづくりの取組を応援いただける企業を募ります。</p>			
					

新規		生成AI等活用事業		
		総事業費	2,310 千円	担当課 TEL
				企画財政課 072-766-8711
主な経費	ソフトウェア使用料	2,310	千円	財源内訳
		千円		
		千円		
	その他	千円		
【事業概要】		<p>本町では、令和5年3月に策定した「第七次猪名川町行政改革大綱」において、行政経営の課題を解決するための「第七次猪名川町行政改革大綱実施計画」に「効率的・効果的な行政運営の推進（ICTによる業務改善）」を掲げ、先端技術の活用を推進しています。</p> <p>その中で、生成AIについては、自治体や企業での利用が急速に広がる中、本町においても導入の可能性を検証するため、実証実験を行い、音声認識による議事録作成など様々な業務での活用の有効性を確認しました。</p> <p>情報漏洩のリスクなど、様々な危険性を回避するために、作成したガイドラインによる適切な運用を行っていきます。</p>		

継続

大野山管理運営整備事業

総事業費		8,300 千円	担当課	地域交流課
		TEL	072-767-6253	
主な経費	大野アルプスランド指定管理料	8,000 千円	財源内訳	国県補助 千円
	施設整備等修繕料	300 千円		地方債 千円
		千円		その他 8 千円
	その他	千円		一般財源 8,292 千円

【事業概要】
大野アルプスランドでは、キャンプサイトの整備や天文台のリニューアルを実施し、利便性と魅力の向上を図っています。
また、令和7年4月からは、指定管理者に「特定非営利活動法人ナック」を迎え、同法人が持つ自然体験や野外活動のノウハウを活かした新たな事業を展開しています。本町の観光資源のシンボル、そして北部地域の活性化を牽引する拠点として、指定管理者と緊密に連携し、交流人口の拡大と地域経済の活性化に取り組みます。



継続

個人番号カード普及推進事業

総事業費		38,267 千円	担当課	住民課
		TEL	072-766-8700	
主な経費	マイナンバー事務補助員報酬等	30,664 千円	財源内訳	国県補助 34,883 千円
	通信運搬費	2,081 千円		地方債 千円
	事務機借上料	1,864 千円		その他 千円
	その他	3,658 千円		一般財源 3,384 千円

【事業概要】
マイナンバーカードについては、オンラインによる確実な本人確認が可能となるなど、デジタル社会に不可欠な基盤となっています。国において、健康保険証や運転免許証との一体化が進められるなど、全ての国民への行き渡りを目指し、普及拡大が図られています。
本町においても、本庁及び日生・六瀬両連絡所での申請受付・交付を行うとともに、高齢や障がい等を理由に外出が困難な方については、ご本人等からの相談に応じて出張申請の受付を行うなど、誰もが円滑に手続きできる環境を整え、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。

継続		住宅等関連事業	
総事業費		51,500 千円	担当課 TEL
主な経費	子育て住宅総合支援事業補助金	30,250 千円	都市政策課
	空き家活用支援事業補助金	21,250 千円	TEL 072-766-8704
		千円	
	その他	千円	
【事業概要】 子育て世帯の定住・転入を促すため、若者・子育て世帯がニュータウン内で住宅を取得する費用の一部を補助します。補助額は、新築住宅取得200万円（定額）、中古住宅取得60万円（定額）、県外からの賃貸住替25万円（定額）、子育て支援施設開設補助 上限300万円（率2/3 ※事業者向け） また、良好な住環境の維持と移住・定住の促進を目的に、町全域で空き家のリフォーム補助を実施します。			

継続		文化体育館運営管理事業	
総事業費		45,827 千円	担当課 TEL
主な経費	施設管理委託料	17,651 千円	教育振興課
	維持修繕工事費	13,600 千円	TEL 072-766-6000
	町展実行委員会補助金	776 千円	
	その他	13,800 千円	
【事業概要】 町の芸術文化・スポーツ活動の拠点である文化体育館の施設環境を維持するために必要な個所の修繕工事を実施します。 令和8年度は文化体育館の駐車場舗装の延命化と区画線の引き直しを実施します。 また、令和7年度に引き続き町美術展を開催し、芸術・文化活動の振興に努めます。			

継続		多田銀銅山文化財保存活用事業			
総事業費		8,430 千円	担当課	教育振興課	
		TEL	072-766-6000		
主な経費	調査技術員報酬	426 千円	財源内訳	国県補助 3,204 千円	
	重機借上料	200 千円		地方債 1,602 千円	
	維持修繕工事費	5,909 千円		その他 千円	
	その他	1,895 千円		一般財源 3,624 千円	
【事業概要】					
<p>「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」に基づき、代官所跡（稻荷社跡）の修繕や保全を行うとともに、多田銀銅山遺跡がもつ文化財的な価値を広く周知するための企画展や講演会を実施します。</p>					

2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり

継続		コミュニティ推進事業						
総事業費		16,657 千円	担当課	地域交流課				
		TEL	072-766-8783					
主な経費	中間支援業務 (otonari運営委託)	4,976 千円	財源内訳	国県補助 1,545 千円				
	持続可能な生活圏形成支援事業	2,840 千円		地方債 千円				
	住民提案型まちづくり事業	700 千円		その他 千円				
	その他	8,141 千円		一般財源 15,112 千円				
【事業概要】								
<p>住民提案型まちづくり事業では、住民の参画と協働によるまちづくりを一層推進するため、町民による主体的な活動を支援する事業補助を行っています。本事業を通じて既に自走化に至った事例も生まれており、今後も継続的な支援により、地域課題の解決に向けた活動の定着を図ります。</p> <p>また、令和7年6月に開設した中間支援拠点「otonari (オトナリ)」では、住民活動の支援に留まらず、行政との円滑な連携や各種団体とのネットワーク構築を推進する「総合相談窓口」として、運営体制を維持し、引き続き集落支援員を配置し、まちづくり協議会や自治会等の地域組織に対して、専門的な知見から持続可能な地域活動を支援します。</p> <p>その他、令和7年度から取り組む持続可能な生活圏形成支援事業では、人口減少下においても誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを目的に地域住民が主体となる「まちづくり協議会」が、それぞれの地域が抱える課題に対し、創意工夫を凝らした独自の活動を展開できるよう、町として支援します。</p>								
<p>町役場分庁舎2階に新たな拠点「otonari(オトナリ)」が誕生</p>								

3 人を大切に育てるまちづくり

拡充		B&G海洋センター・スポーツ施設管理事業			
総事業費		担当課		地域交流課	
		TEL	072-766-8783		
主な経費	屋内温水プール改修事業	133,000 千円	財源内訳	国県補助 千円	
	スポーツセンター等指定管理料	19,800 千円		地方債 99,700 千円	
		千円		その他 30,090 千円	
	その他	4,377 千円		一般財源 27,387 千円	
【事業概要】		<p>B & G海洋センター及びスポーツセンターの次期指定管理者について、引き続き「公益財団法人尼崎市スポーツ振興財団」を指定しました。これまでの安定した管理運営実績を継承しつつ、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた接遇や、多様なスポーツプログラムの展開など、より安全・快適に利用できる「誰もが利用しやすい施設づくり」を一層推進します。</p> <p>なお、B & G海洋センターの改修工事に伴う休館について、施設の大規模改修工事を実施するため、令和8年夏頃から約1年間を休館とさせていただきますが、幼稚園、小学校のプール授業は、工事の状況に配慮しつつ継続して受入れを行う予定です。</p>			
					

継続		妊婦健康診査費助成事業		
総事業費		担当課		住民課
		TEL	072-766-1000	
主な経費	妊婦健康診査委託料	6,401 千円	財源内訳	国県補助 千円
	妊婦健康診査助成費	1,680 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 8,081 千円
【事業概要】		<p>妊婦健診に係る費用について、14回を上限に総額11万2千円の費用助成を実施し、妊婦の経済的負担の軽減を図ることで適切な定期健診の受診を促し、妊婦が安全・安心に出産を迎えるように支援します。</p>		

継続		新生児聴覚検査費助成事業		
総事業費		担当課		住民課
		TEL	072-766-1000	
主な経費	新生児聴覚検査委託料	340 千円	財源内訳	国県補助 千円
	新生児聴覚検査助成費	90 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 430 千円
【事業概要】		<p>先天性聴覚障害は、約1,000人に1人の割合で発生するとされており、乳幼児期に早期発見されない場合には、耳から得られる情報が制限され、言葉の発達やコミュニケーションに支障をきたすことがあります。</p> <p>新生児期に聴覚検査を受けることで、早期発見・早期治療や適切な支援につなげることが可能となり、聴覚障害による影響を最小限に抑えることが期待できることから、新生児聴覚検査に要する費用の助成を行います。</p>		

継続

妊娠・出産包括支援事業

総事業費		1,444 千円	担当課	住民課
			TEL	072-766-1000
主な経費	産後ケア事業委託料	1,052 千円	財源内訳	国県補助 744 千円
	産前・産後サポート事業委託料	392 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 700 千円

【事業概要】
妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みに対して、保健師や助産師による相談支援を行うとともに、仲間づくりを通じて、安心して地域で子育てに臨める環境づくりを進めます。
妊産婦やその家族を対象に、グループワーク等を行う「いなすくサロン（集団参加型）」を実施するほか、訪問型や通所型による産前・産後サポート事業を行います。
また、産後の母親が心身の体調を整え、安心して育児に取り組めるよう、訪問型・通所型・宿泊型による産後ケア事業を実施します。



継続

妊婦のための支援給付事業

総事業費		14,012 千円	担当課	住民課
			TEL	072-766-1000
主な経費	妊婦のための支援給付金	7,750 千円	財源内訳	国県補助 12,233 千円
	会計年度任用職員報酬等	5,301 千円		地方債 千円
	通信運搬費	67 千円		その他 千円
	その他	894 千円		一般財源 1,779 千円

【事業概要】
核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、孤立感や不安感を抱きやすい妊婦・子育て家庭に対し、安心して出産・子育てができる環境を整えるため、支援給付金による経済的支援を相談支援とあわせて一体的に実施します。
妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談に応じるとともに、妊婦や子育て家庭が抱えるさまざまなニーズに即した支援につなげ、切れ目のない支援体制の充実を図ります。

継続

産婦健康診査支援事業

総事業費		850 千円	担当課	住民課
			TEL	072-766-1000
主な経費	産婦健康診査事業委託料	700 千円	財源内訳	国県補助 425 千円
	産婦健康診査助成費	150 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 425 千円

【事業概要】
出産後間もない時期の母親の心身の健康状態を確認し、産後うつの予防や適切な支援につなげることを目的に、出産後2週間および1か月後の産婦を対象とした健康診査の費用を助成します。
母体の身体的機能の回復状況や授乳状況、精神状態等を把握し、必要な健診を受診しやすい環境を整えることで、産後初期段階の母子に対する支援を強化するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図ります。

継続

1か月児健康診査支援事業

総事業費		510 千円	担当課	住民課
		TEL	072-766-1000	
主な経費	1か月児健康診査事業委託料	420 千円	財源内訳	国県補助 255 千円
	1か月児健康診査助成費	90 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 255 千円

【事業概要】
1か月児健康診査は、乳児の発育や発達の確認に加え、疾病の早期発見・早期治療につなげるために重要な健診です。
また、育児に対する不安や悩みに対して適切な助言や支援を行う機会となり、健全な育児環境を整えることで、虐待予防にもつながります。
本健診は保険診療ではないことから、その費用を助成し、受診しやすい環境を整えることで、健診結果に応じた早期対応を可能とし、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図ります。

新規

5歳児健診事業

総事業費		496 千円	担当課	住民課
		TEL	072-766-1000	
主な経費	報償費（医師等）	418 千円	財源内訳	国県補助 248 千円
	通信運搬費（問診、アンケート送付）	43 千円		地方債 千円
	報酬（看護師等）	27 千円		その他 千円
	その他	8 千円		一般財源 248 千円

【事業概要】
年度中に5歳となる幼児を対象に、就学を1年後に控えた心身の発達や生活習慣の状況を確認する健診を実施します。
3歳児健診から小学校入学前の就学時健診までの空白期間を補うことで、言葉の理解や社会性、集団生活への適応状況などの発達を早期に把握し、幼児一人ひとりに応じた教育環境の調整や必要な支援につなげることを目的としています。



継続

乳幼児等医療助成事業

総事業費		45,351 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477	
主な経費	乳幼児等医療助成費	44,000 千円	財源内訳	国県補助 11,245 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 1 千円
	その他	1,351 千円		一般財源 34,105 千円

【事業概要】
子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、0歳から小学3年生までの乳幼児などが病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援します。

拡充		こども医療助成事業	
総事業費		66,416 千円	担当課 こども課 TEL 072-767-7477
主な経費	こども医療助成費	57,000 千円	財源内訳 国県補助 9,367 千円 地方債 千円 その他 1 千円 一般財源 57,048 千円
	電算処理委託料等	5,076 千円	
	高校生入院医療助成費	3,000 千円	
	その他	1,340 千円	

【事業概要】
小学4年生から中学3年生までの児童・生徒が病院で受診した際の医療費の完全無料化に加え、高校生世代の入院医療費を無料とし、安心して必要な医療を受けることができる環境を整え、こども達の健やかな成長を支えます。
国の公費負担医療制度と福祉医療制度の併用を可能とする制度改革に対応するとともに、マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認の仕組みを整備し、医療分野のデジタル化を推進します。

継続		放課後児童対策事業	
総事業費		166,528 千円	担当課 こども課 TEL 072-767-7477
主な経費	留守家庭児童育成室指導員等報酬等	152,818 千円	財源内訳 国県補助 60,438 千円 地方債 千円 その他 16,515 千円 一般財源 89,575 千円
	留守家庭児童育成室委託料	3,794 千円	
	児童送迎タクシー運行委託料	2,856 千円	
	その他	7,060 千円	

【事業概要】
保護者の就労などにより、放課後に家庭に帰っても適切な保育を受けることが出来ない小学生を対象に留守家庭児童育成室を開設します。
町内5小学校内に9室開室し、自主活動の促進や、遊びの指導を実施して、児童の健全育成を図ります。



拡充		病児保育事業	
総事業費		8,530 千円	担当課 こども課 TEL 072-767-7477
主な経費	病児保育事業補助金	8,530 千円	財源内訳 国県補助 5,686 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,844 千円
		千円	
		千円	
	その他	千円	

【事業概要】
保護者の就労支援の一環として、病気または回復期にあり、集団保育が困難な乳幼児および児童を対象に、生駒病院併設の病児・病後児保育室において保育を実施します。
対象年齢を従来の生後6か月～小学4年生から小学6年生までに拡大し、更なる就労支援の充実を図ります。



継続

こども家庭センター運営事業

総事業費		33,845 千円	担当課	こども課	
		TEL	072-767-7477		
主な経費	家庭児童相談員等報酬等	30,445 千円	財源内訳	国県補助 20,809 千円	
	子どもの見守り強化事業補助金	180 千円		地方債 千円	
	子育て支援ホームヘルパー派遣事業委託料	102 千円		その他 95 千円	
	その他	3,118 千円		一般財源 12,941 千円	
【事業概要】		<p>こども家庭センターでは、母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を目的に、妊娠・出産・子育てに関する相談に加え、児童虐待、貧困、ヤングケアラーなど多様な課題に対応します。</p> <p>また、地域のこどもの居場所づくりに取り組む団体等と連携し、見守り体制を強化することで、養育環境の改善や児童虐待の未然防止に取り組みます。</p> <p>さらに、ヤングケアラーを抱える家庭等を対象に、ホームヘルパー派遣事業を実施し、家庭内の負担軽減と支援の充実を図ります。</p>			
					

継続

児童手当(特別)児童扶養手当給付事業

総事業費		504,717 千円	担当課	こども課						
		TEL	072-767-7477							
主な経費	児童手当給付費	502,000 千円	財源内訳	国県補助 442,736 千円						
		千円		地方債 千円						
		千円		その他 千円						
	その他	2,717 千円		一般財源 61,981 千円						
【事業概要】		<p>児童手当は、家庭における生活の安定を図るとともに、次代を担う児童の健やかな成長を支援することを目的に支給しています。</p> <p>令和6年10月の制度改正により、①所得制限の撤廃、②高校生世代までの支給期間の延長、③第3子以降の手当額を月額30,000円とする多子加算の拡充、④支払月の隔月化など、大幅な見直しが行われ、これらの改正内容を踏まえた適切な支給を継続して実施します。</p>								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象児童</th> <th>児童手当の額（1月あたり月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円（第3子以降30,000円）</td> </tr> <tr> <td>3歳未満以上高校生年代</td> <td>10,000円（第3子以降30,000円）</td> </tr> </tbody> </table>			対象児童	児童手当の額（1月あたり月額）	3歳未満	15,000円（第3子以降30,000円）	3歳未満以上高校生年代	10,000円（第3子以降30,000円）
対象児童	児童手当の額（1月あたり月額）									
3歳未満	15,000円（第3子以降30,000円）									
3歳未満以上高校生年代	10,000円（第3子以降30,000円）									

継続

幼児教育・保育給食費無償化事業

総事業費		29,662 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477	
主な経費	給食費助成金	22,070 千円	財源内訳	国県補助 千円
	賄材料費	7,592 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 29,662 千円
【事業概要】		<p>こどもたちの健やかな発育・発達の重要な要素となる「食」を町が全面的に支援するとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を目的に、3歳児から5歳児までの給食費（主食費・副食費）を完全無償化し、町全体で子育てを支援します。</p>		

新規

保育所管理事務費

総事業費		33,942 千円	担当課	こども課
			TEL	072-767-7477
主な経費	維持修繕工事費	26,500 千円	財源内訳	国県補助 千円
		千円		地方債 23,800 千円
		千円		その他 千円
	その他	7,442 千円		一般財源 10,142 千円

【事業概要】
就学前教育・保育の多様なニーズに応えるため
「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」を
策定し、町立幼稚園2園と保育所1園を幼保連携型
認定こども園1園へ再編する取り組みを進めています。
新たな町立園の設置にあたっては猪名川保育園
を最優先施設として位置づけています。
猪名川保育園では、屋上防水の劣化や調理室換気
ダクトの老朽化が進んでいることから、長寿命化計
画に基づき改修工事を行い、施設の安全性と機能性
を確保し、再編後の町立認定こども園として必要な
基盤を整えます。



拡充

施設型給付等事業

総事業費		492,586 千円	担当課	こども課
			TEL	072-767-7477
主な経費	施設型給付等負担金	425,316 千円	財源内訳	国県補助 363,067 千円
	私立保育所補助金	44,864 千円		地方債 千円
	乳児等通園支援事業負担金	11,944 千円		その他 317 千円
	その他	10,462 千円		一般財源 129,202 千円

【事業概要】
国の制度に基づき、町内在住の園児が通う私立保
育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に対
し、施設運営費の給付を行います。
また、保育所等を利用してない未就園児が通える
「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制
度）」を、町内すべての保育所及び認定こども園で
本格的に実施します。
新たに、YMC Aしきがねこども園に「地域子育
て相談機関」を設置し、町こども家庭センターと連
携して、妊娠期から子育て期までの相談支援体制の
強化を図ります。



継続

青少年健全育成事業

総事業費		3,008 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477	
主な経費	青少年健全育成推進会議補助金	900 千円	財源内訳	国県補助 千円
	二十歳のつどい実行委員会補助金	660 千円		地方債 千円
	青少年指導員報償金	344 千円		その他 千円
	その他	1,104 千円		一般財源 3,008 千円

【事業概要】

青少年問題協議会や青少年指導員会など、青少年健全育成活動を行う団体間の連携を図り、青少年の指導、育成、保護及び矯正に努め、次世代を担う青少年の健全育成に取り組みます。

また、町青少年健全育成推進会議及び町子ども会連絡協議会などの青少年育成団体へ補助金を交付し、健全育成にかかる自主的な活動や取り組みを支援します。



継続

就学前教育・保育、学校園あり方検討事業

総事業費		1,768 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000	
主な経費	報償金	1,144 千円	財源内訳	国県補助 千円
	時間外勤務手当	593 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	31 千円		一般財源 1,768 千円

【事業概要】

児童生徒数の減少が続く中、小中学校におけるより良い教育環境のあり方を検討するため、「学校園あり方検討委員会」を令和7年度に設置しました。同委員会では、各学校の課題や成果について、保護者や地域の方々、教職員など関係者と共有するとともに、あわせて専門家の意見も聴取しながら、より良い教育環境の実現に向けた検討を進めます。

また、就学前教育・保育環境については、「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」に基づき、町立幼稚園2園と保育所1園を、幼保連携型認定こども園1園へ再編する取り組みを進めています。



新規

町立小・中学校体育館空調整備事業(債務負担行為)

総事業費		290,000 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000	
主な経費	空調設備整備費	290,000 千円	財源内訳	国県補助 千円
		千円		地方債 290,000 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 千円

【事業概要】
近年の酷暑への対応や、避難所としての機能強化を図るため、町立小学校6校・中学校2校、計8校の体育館に空調設備の整備を行います。
あわせて、迅速かつ効率的な整備を実現するため、設計から施工までを一括して発注する「設計施工一括型プロポーザル方式」により事業を進めます。この方式により、民間事業者のノウハウを最大限に活用し、工期の短縮とコストの最適化を図るとともに、児童生徒にとって安全で快適な教育環境、さらに住民が安心して利用できる避難環境を早期に確保することを目指します。



拡充

学校給食費負担軽減事業

総事業費		145,550 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000	
主な経費	賄材料費	145,550 千円	財源内訳	国県補助 76,142 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 64,803 千円
	その他	千円		一般財源 4,605 千円

【事業概要】
子育て世帯の経済的負担軽減を目的として、令和8年度から、国の支援により町立小学校の全学年を対象に給食費の無償化を実施します。
一方、中学校給食については国の支援対象外となっていることに加え、白米等の食材価格の高騰を受け、給食費の値上げを行いますが、令和8年度に限り、予定している値上げ分については、国の重点支援地方交付金を活用し、保護者の負担額は前年度と同額（1食300円）に据え置きます。



拡充**教育情報化推進事業**

総事業費		166,587 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006	
主な経費	通信環境改善 タブレット端末借上料 センターサーバ借上料 その他	37,878 千円 21,226 千円 15,695 千円 91,788 千円	財源内訳	国県補助 千円 地方債 65,800 千円 その他 千円 一般財源 100,787 千円

【事業概要】
 ネットワーク機器や無線LAN環境を更新し、学校における通信環境の改善を図るとともに、購入から10年以上が経過している電子黒板を更新することで、ICT環境の整備を進めます。
 さらに、インターネットを活用し、町内外の他校や他施設との交流を行うほか、プログラミング教育に関する学習を実施するなど、ICTを効果的に活用した教育活動に取り組みます。


新規**学力向上推進事業**

総事業費		2,839 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006	
主な経費	学習サポーター謝金 読解力向上事業受験料 教育調査研究補助金 その他	1,558 千円 429 千円 270 千円 582 千円	財源内訳	国県補助 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,839 千円

【事業概要】
 全国および町独自の学力調査の結果を踏まえ、本町では児童生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上に向けた取り組みを推進します。
 まず、「いなぼう学習タイム」として小・中学校へ地域人材の派遣を拡充し、学習につまずきのある児童・生徒の基礎学力の確実な定着や学習意欲の向上を図ります。
 また、文章に書かれている意味を正確にとらえる力を測定する「リーディングスキルテスト（RST）」を導入し、児童の基礎的な読む力を客観的に分析します。この結果を日々の授業改善や教員の指導力向上に反映させることで、全ての学習の基盤となる読解力の育成につなげていきます。
 さらに、AIドリルをより積極的に活用することで、個々の習熟度に応じた効率的な学習を促進し、確かな学びの定着を図ります。

継続**体力アップインストラクター派遣事業**

総事業費		178 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006	
主な経費	体力アップサポーター派遣事業委託料 講師旅費 その他	160 千円 18 千円 千円 千円	財源内訳	国県補助 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 178 千円

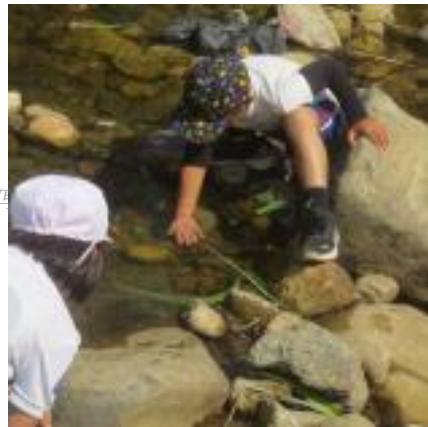
【事業概要】
 幼少期から様々な運動を経験する機会をつくるとともに、幼児・児童が体を動かす楽しさを感じながら体力・運動能力の向上につながる動きができるようになるため、体力アップインストラクターを幼稚園と小学校に派遣し、様々な運動の指導を行います。
 また教職員を対象に、授業をはじめ教育活動の中で継続して取り組める「リズムジャンプ」についての研修を実施し、授業（保育）の改善を図るとともに、幼・小・中で一貫した取組みを行います。

継続		英語教育強化推進事業			
総事業費		22,397 千円	担当課	学校教育課	
		TEL	072-766-6006		
主な経費	会計年度任用報酬等	17,648 千円	財源内訳	国県補助 千円	
	外国人英語指導助手派遣委託料	1,606 千円		地方債 千円	
	J E T プログラムコーディネーター派遣委託料	1,719 千円		その他 千円	
	その他	1,424 千円		一般財源 22,397 千円	
【事業概要】					
<p>小学校の外国語科及び外国語活動全ての授業と幼稚園の英語活動にALTを派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、幼稚園、小・中学校におけるグローバル人材の育成を図ります。</p> <p>また、教員の英語の指導力に係る不安要素に対しては、専門の講師を招へいし、実践的な研修を実施します。</p>					

継続		教育支援センター事業			
総事業費		18,586 千円	担当課	学校教育課	
		TEL	072-766-6006		
主な経費	教育支援センター職員報酬等	12,527 千円	財源内訳	国県補助 千円	
	教育相談専門員謝金	4,992 千円		地方債 千円	
	講師謝金	150 千円		その他 千円	
	その他	917 千円		一般財源 18,586 千円	
【事業概要】					
<p>教育支援センターにおいて、教職員の指導力向上に向けた研修を行うとともに、様々な理由で学校に行きづらくなっている児童・生徒を支援し、居場所づくりに努めます。</p> <p>また、いじめ問題への対応や不登校児童生徒への支援、発達の課題の相談など、保護者の子育てを支援するため、カウンセラーによる教育相談を行います。</p>					

猪名川学推進事業			
担当課	学校教育課		
	TEL		
総事業費	2,410 千円	財 源 内 訳	国県補助 千円
主な経費	猪名川学推進事業補助金 2,330 千円		地方債 千円
	千円		その他 千円
	千円		一般財源 2,410 千円
その他	80 千円		

【事業概要】
第3期教育振興基本計画の基本理念である「猪名川で学び、未来（あす）をつくる」に基づき、猪名川の教育が目指す育ちの姿の実現に向け、町全体を学びの場と捉えた教育を推進します。
豊かな自然や独自の文化・歴史、そしてこのまちに生活する人々すべてを学びの資源とし、これらの教材を活用した「猪名川学」と称する探究的な学習を開展します。



いじめ防止対策推進事業			
担当課	学校教育課		
	TEL		
総事業費	10,713 千円	財 源 内 訳	国県補助 656 千円
主な経費	相談員謝金 5,730 千円		地方債 千円
	いじめ問題対策審議会報酬 1,240 千円		その他 千円
	報償金 1,100 千円		一般財源 10,057 千円
その他	2,643 千円		

【事業概要】
いじめ問題については、「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止に向けた取り組みとして、道徳教育や人権教育、自他の心と身体を大切にする心を養う「いのちの授業」などを通じて、すべての児童・生徒が「いじめをしない」態度や力を身に付けるような働きかけを行います。
加えて、いじめ防止啓発チラシを配布し、学校、家庭、地域、行政が一体となつたいじめ問題対応連携を推進します。さらには、いじめの早期発見・早期対応に向けて、いじめ対策サポートチーム、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、また教育心理検査を実施とともに、深刻ないじめ問題に対応できるよう法務相談体制を整えます。
また、1人1台端末を活用し、心の健康観察と学校風土調査を実施します。

道徳教育の充実 → 学校
人権教育の充実 → 学校
いのちの授業 → 家庭
地域 → 家庭
行政 → 啓発チラシ配布
SC・SSW派遣
法律相談体制整備

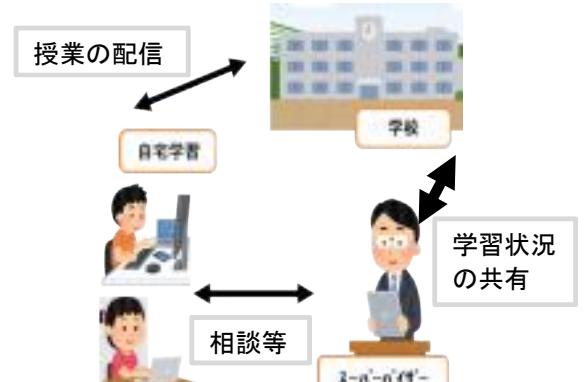
継続		いのちの授業事業		
総事業費		290 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006	
主な経費	講師謝金	290 千円	財源内訳	国県補助 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 290 千円

【事業概要】
各小・中学校において、いのちの大切さの学びを深める「命の尊厳を考える授業」を実施し、家族、友人など他者への思いやりや自分を大切にする心の育成を図ります。
授業の具体的なテーマについては、いじめ防止、自殺予防やがん教育など各学校の課題に応じて設定し、それぞれのテーマに応じた専門の講師を招へいして、児童・生徒を対象とした授業を実施するとともに、教職員を対象とした研修を行います。



拡充		不登校児童生徒への支援事業		
総事業費		14,452 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006	
主な経費	スクールソポーター報酬等	9,197 千円	財源内訳	国県補助 3,150 千円
	児童生徒理解スーパーバイザー報酬等	4,067 千円		地方債 千円
	ソフトウェア使用料	1,188 千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 11,302 千円

【事業概要】
全国や県と同様に、本町においても不登校児童生徒数は増加傾向にあります。こうした状況を踏まえ、将来の社会的自立に向けた不登校児童生徒の学習保障として、「アナザー・ストーリー（ASアス）」を開設します。
事業では、児童生徒理解アドバイザーが相談に応じながら、学校外での学びの場として、1人1台端末を活用したeラーニング教材による学習支援を行います。
また、不登校児童生徒が学校で安心して過ごすことができる居場所として設置しているサポートルームにスクールソポーターを増員配置し、登校時の見守りや支援を行います。



継続		特別支援教育推進事業			
総事業費		122,826 千円	担当課	学校教育課	
		TEL	072-766-6006		
主な経費	特別支援教育支援員報酬等	90,851 千円	財源内訳	国県補助 千円	
	スクールアシスタント報酬等	30,262 千円		地方債 千円	
		千円		その他 千円	
	その他	1,713 千円		一般財源 122,826 千円	
【事業概要】		<p>障がいのある子どもたち一人ひとりのライフサイクルを見通して、教育的ニーズを把握し、適切な教育的支援を行うため、教育相談や幼稚園、小・中学校への巡回相談を行うとともに、教育支援委員会を開催し、適切な就園・就学・進級先を決定します。</p> <p>L D（学習障害）、A D H D（注意欠如多動性障害）など行動面で課題のある児童・生徒が在籍する学級に配置するスクールアシスタントについては、平成30年度から全ての小・中学校へ配置できるよう増員し、支援の強化を実施しています。</p> <p>また、猪名川の教育オープンセミナー（旧特別支援教育公開講座）を開催するなどして、地域住民や学校・園の教職員への特別支援教育に対する啓発を行います。</p>			
					

拡充		部活動地域展開推進事業			
総事業費		8,409 千円	担当課	学校教育課	
		TEL	072-766-6006		
主な経費	地域クラブ活動費補助金	4,050 千円	財源内訳	国県補助 7,199 千円	
	部活動指導員報酬等	3,314 千円		地方債 千円	
	地域クラブ活動指導業務委託料	660 千円		その他 千円	
	その他	385 千円		一般財源 1,210 千円	
【事業概要】		<p>令和8年度からは全ての学校部活動を地域クラブ活動に転換し、中学生が地域でスポーツ・文化活動ができるように支援をしていきます。</p> <p>また、認定要件を満たした地域クラブには、活動にあたっての必要経費を補助する支援を行います。</p> <p>引き続き部活動指導員を配置し、円滑な地域展開を進めるとともに、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入や技術の向上に繋げます。</p>			
					

4 健やかにくらせるまちづくり

継続		北部地域医療提供体制整備事業		
総事業費		10,412 千円	担当課	住民課
		TEL	072-766-1000	
主な経費	北部地域診療所運営補助金	8,830 千円	財源内訳	国県補助 千円
	北部医療提供体制整備業務委託料	1,582 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 10,412 千円

【事業概要】
令和7年10月までの1年間にわたり実施したオンライン診療の実証実験について、利用者アンケートの結果等を踏まえ、猪名川町北部地域医療のあり方検討委員会において、継続の可否について協議を行いました。
その結果、北部地域における持続可能な医療体制の確保に資する取組であると判断されたことから、令和8年度についても、引き続き医療機関の協力のもと、オンライン診療を実施します。



継続		いながわ健康・医療相談ほっとライン24事業		
総事業費		2,395 千円	担当課	住民課
		TEL	072-766-1000	
主な経費	健康医療相談業務委託料	2,395 千円	財源内訳	国県補助 1,197 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 1,198 千円

【事業概要】
年中無休、24時間体制での病気やケガ、メンタルヘルスなどの医療相談や育児相談など住民の不安や疑問に、医師・看護師・保健師が相談料・電話通話料無料で対応する「いながわ健康・医療相談ほっとライン24」を専門機関に委託して引き続き実施します。
また、利用促進のため健診案内通知の封筒や各ご家庭へ配布している予防接種や医療機関を掲載した「健康づくり年間予定表」などへ掲載し周知啓発に努めます。



継続

「いながわ100万歩チャレンジ！」事業

総事業費		2,351 千円	担当課	住民課
			TEL	072-766-1000
主な経費	印刷製本費	623 千円	財源内訳	国県補助 294 千円
	100万歩チャレンジ イベント企画委託料	500 千円		地方債 千円
	通信運搬費	228 千円		その他 300 千円
	その他	1,000 千円		一般財源 1,757 千円

【事業概要】
健康づくりのため、日常的に取り組める運動の習慣化を目的として、ウォーキング及び自宅で実施できる体操の普及を推進します。
チャレンジの効果を実感できるよう、チャレンジ前後に体力測定を実施するとともに、従来の体操に加え、チューブを使用した運動方法などについて動画配信を行い、継続的な運動の実践を支援します。

継続

歯科保健事業

総事業費		4,918 千円	担当課	住民課
			TEL	072-766-1000
主な経費	健診検査委託料	1,650 千円	財源内訳	国県補助 23 千円
	医師報償費	506 千円		地方債 千円
	印刷製本費	340 千円		その他 千円
	その他	2,422 千円		一般財源 4,895 千円

【事業概要】
歯と口腔の健康が妊娠期の母子に与える影響や、乳幼児期からの口腔衛生の重要性について理解を深めてもらうため、妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施します。
健康長寿にはフレイル予防が重要であり、特にオーラルフレイル（口腔機能の衰え）の予防は、身体的・精神的・社会的な健康や生活の質（QOL）に大きく影響することから、オーラルフレイル健診を実施します。
また、成人歯科健診については、20歳以上の全住民を対象に実施するとともに、今年度は、医療保険で口腔機能の検査対象となる50歳の方へ歯科健診の個別通知を送付し、早期発見・早期治療につなげます。

継続

感染症対策事業

総事業費		123,033 千円	担当課	住民課
			TEL	072-766-1000
主な経費	予防接種委託料	69,422 千円	財源内訳	国県補助 750 千円
	医薬材料費	28,298 千円		地方債 千円
	予防接種事業負担金	21,706 千円		その他 32,235 千円
	その他	3,607 千円		一般財源 90,048 千円

【事業概要】
感染症の発生予防及び重症化予防を図り、住民の健康増進につなげることを目的として、各種予防接種事業を実施します。
MR、日本脳炎、五種混合、水痘、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種のほか、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス、帯状疱疹などの予防接種を実施します。
また、令和8年度から妊婦を対象としたRSウイルスワクチンが定期接種化されることから、本町においても円滑な実施体制を整え、予防接種を実施します。



継続

がん検診事業

総事業費		103,864 千円	担当課	住民課
		TEL	072-766-1000	
主な経費	健診検査委託料	94,708 千円	財源内訳	国県補助 2,469 千円
	がん検診事務費負担金	2,813 千円		地方債 千円
	がん患者アピアランスサポート助成費	600 千円		その他 5,253 千円
	その他	5,743 千円		一般財源 96,142 千円

【事業概要】

各種がん検診の受診率向上とスクリーニング機能の充実を図るため、子宮頸がん及び乳がん検診については、国の基準に基づく対象者に無料クーポン券を送付し、受診勧奨を行い、がんの早期発見と健康意識の普及・啓発を推進します。

また、がん検診により要精密検査となった方への受診勧奨を行うとともに、治療に伴う外見の変化により心理的負担を抱える方に対して、社会参加や療養生活の質の維持・向上を目的に、ウィッグ等の補装具購入費用の一部を助成します。



拡充

心身障害者(児)福祉事業

総事業費		66,153 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701	
主な経費	地域生活支援事業委託料	38,083 千円	財源内訳	国県補助 22,210 千円
	障害者(児)療育支援事業委託料	15,136 千円		地方債 千円
	障害者外出支援事業補助金	4,270 千円		その他 580 千円
	その他	8,664 千円		一般財源 43,363 千円

【事業概要】

障がいのある人の社会参加活動や経済的支援など、心身障害者(児)の在宅福祉サービスを実施します。

手話言語条例に基づき、聴覚に障がいのある人への理解促進を図るための施策や手話に対する啓発などを充実させます。

また、タクシーレンタル代や燃料費、障害者施設の通所費など、障がいのある人の外出支援を行います。

さらに、障害者相談支援の強化として、基幹相談支援の実施に向けた、体制整備を行います。



継続		心身障害者(児)支援事業		
総事業費		657,002 千円	担当課 福祉課	
		TEL	072-766-8701	
主な経費	訓練等給付費 介護給付費 居宅生活支援給付費 その他	341,000 千円 279,100 千円 26,100 千円 10,802 千円	財源内訳 国県補助 地方債 その他 一般財源	487,667 千円 千円 千円 169,335 千円

【事業概要】
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの提供に対し報酬を支払います。
「居宅介護」や「短期入所」などの日常生活を支援する介護給付費のほか、「就労継続支援」や「共同生活援助（グループホーム）」などの就労や自立した生活に向けた訓練等給付費などにより、障がいのある人の地域生活や社会参加の促進などの生活支援を行います。
また、「移動支援」や「日中一時支援」、「訪問入浴」などにより、住み慣れた自宅で自立した日常生活を送れるように、居宅生活支援給付を実施します。

継続		人権平和事業		
総事業費		2,713 千円	担当課 福祉課 人権推進室	
		TEL	072-768-0001	
主な経費	印刷製本費 講師謝金 人権推進審議会委員報酬 その他	847 千円 580 千円 280 千円 1,006 千円	財源内訳 国県補助 地方債 その他 一般財源	550 千円 千円 千円 2,163 千円

【事業概要】
人権推進審議会・協議会・幹事会を開催し、人権推進基本計画に基づく人権教育・人権啓発を推進します。あわせて、人権セミナー・人権教育地区別講座、「人権を考える町民のつどい」を開催し、町民の人権意識の向上を図ります。
また、児童・生徒による人権作文や習字などの人権啓発作品を掲載した「人権いながわ」を全戸配布し、人権に関する情報発信を行います。
さらに、平和事業として戦没者合同追悼式や平和講演会を開催し、平和の尊さを次世代へ継承します。加えて、部落差別の解消の推進に関する条例に基づき、部落差別解消推進基本計画を策定するとともに、講演会等を通じて差別解消に向けた取組を進めます。



継続		障害児通所等給付事業		
総事業費		222,200 千円	担当課 福祉課	
		TEL	072-766-8701	
主な経費	障害児通所等給付費 その他	222,200 千円 千円 千円 千円	財源内訳 国県補助 地方債 その他 一般財源	166,650 千円 千円 千円 55,550 千円

【事業概要】
児童福祉法に基づき障がいのある児童や発達に心配のある児童については、事業所を利用いただき、療育を提供します。
主な支援は、未就学児に必要な訓練を行う児童発達支援、就学児が授業終了後や休日に通って訓練や社会との交流促進を行う放課後等デイサービスがあります。

5 自然と共生し快適にくらせるまちづくり

ごみ減量化対策事業					
総事業費	7,500 千円	担当課			
		TEL	農業環境課 072-766-8709		
主な経費	報償金	7,500 千円	財源内訳	国県補助 千円	
		千円		地方債 千円	
		千円		その他 千円	
	その他	千円		一般財源 7,500 千円	
【事業概要】 ごみの減量と資源の有効利用及びごみ問題に対する意識の高揚並びにコミュニティ活動の振興を図るために、再生資源集団回収に取り組む地域団体に対する奨励金制度を実施します。 街路樹などの剪定枝を材料とする「パーク堆肥製造事業」について、令和7年度に破碎機を更新し、今後も可燃ごみ量の削減と再資源化に努め、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の運営経費にかかる町負担分の抑制を図るとともに、パーク堆肥を活用した町内の農業振興に寄与するよう努めます。					
塵芥処理事業		担当課			
総事業費	163,781 千円	TEL			
		農業環境課 072-766-8709			
主な経費	ごみ収集委託料	131,612 千円	財源内訳	国県補助 千円	
	維持修繕工事費	6,710 千円		地方債 千円	
	修繕料	6,253 千円		その他 3,787 千円	
	その他	19,206 千円		一般財源 159,994 千円	
【事業概要】 家庭ごみ収集業務については、町内7コースを直営2班、委託5班の体制で実施します。併せて、大型ごみの有料収集や、引っ越し時等に発生する大量ごみの臨時収集、高齢者等のごみ出し支援「ふれあい収集」については、直営体制を維持して取り組みます。 また、ごみの減量及び再資源化の推進並びに、収集作業中における事故や火災の防止を図るため、令和8年4月からごみ袋の色を透明又は半透明に指定します。さらに、新たにリチウムイオン電池等の分別回収を開始します。 施設関係については、老朽化が進む浸出水処理施設の機械設備等について定期的な修繕を行い、施設の延命化と安定的な運営を図ります。					

継続

希少水生生物等保全事業

総事業費

2,459 千円

担当課

農業環境課

TEL

072-766-8709

主な経費

環境交流館指定管理料	1,780 千円
修繕料	200 千円
	千円
その他	479 千円

財源内訳

国県補助	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	2,459 千円

【事業概要】

環境交流館において、町内に生息する希少水生生物の展示を行うとともに、環境団体などとの交流の場や各種イベントを通じた環境学習の場として活用を図ります。



継続

水環境保全整備事業・環境保全事業

総事業費

3,685 千円

担当課

農業環境課

TEL

072-766-8709

主な経費

住宅用太陽光発電設備等導入補助事業	2,925 千円
雨水貯留施設設置費補助金	400 千円
	千円
その他	360 千円

財源内訳

国県補助	3,125 千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	560 千円

【事業概要】

国及び県の補助制度を活用し、地域における再生可能エネルギーの導入促進と環境負荷の低減を図るため、令和7年度から令和11年度にかけて実施される「エネルギー地産地消×里山再生ひょうごプロジェクト」に参画しています。

本事業では、住宅用太陽光発電設備と蓄電池を併せて設置する住民に対し、補助金を交付します。併せて、雨水の有効活用による水資源の有効利用及び環境意識の向上を目的として、雨水貯留施設の設置に対する助成を行います。

新規

公共施設LED照明化事業(債務負担行為)

総事業費

277,000 千円

担当課

農業環境課

TEL

072-766-8709

主な経費

公共施設LED照明化事業賃貸借料	277,000 千円
	千円
	千円
その他	千円

財源内訳

国県補助	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	277,000 千円

【事業概要】

カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出抑制及び電気料金高騰への対応として、公共施設の照明をLED化し、電力使用量の削減による行政コストの軽減を図ります。

本事業は、初期費用の平準化及び維持管理負担の軽減を図るため、リース方式により実施します。

なお、債務負担行為については、令和7年度から令和18年度まで設定し、令和7年度に事業者を決定、令和8年度に整備工事を行い、令和9年度から10年間、保守管理を含む賃貸借契約を締結します。

継続

農地中間管理機構関連農地整備事業

総事業費		25,080 千円	担当課	農業環境課
		TEL	072-766-8709	
主な経費	測量設計委託料	25,080 千円	財源内訳	国県補助 25,080 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
		千円		一般財源 千円

【事業概要】

清水・清水東地区では、農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加といった課題があります。これらを解決するため、農地の活用が進むよう「ほ場整備事業」を計画的に進めます。

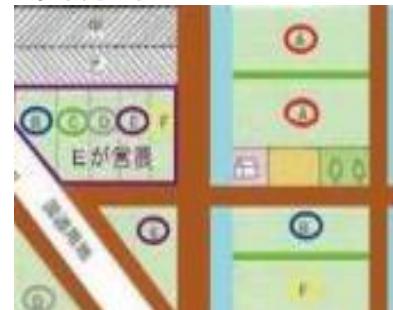
この事業では、農地の区画整理、用水路や農道の整備、法人や集落営農組織が農業に取り組みやすい環境づくりなどを行います。

事業を進めるにあたり、地域での合意形成を図り、事業完了後の農業の姿を見据えた地域営農の計画づくりや、農地を公平に配分するための換地設計基準も作成します。

事業実施前



事業完了後



拡充

農村地域農政総合推進事業

総事業費		7,693 千円	担当課	農業環境課
		TEL	072-766-8709	
主な経費	農業振興地域整備計画書策定等委託料	6,184 千円	財源内訳	国県補助 千円
	土地改良事業団体連合会等負担金	856 千円		地方債 千円
	村づくり推進協議会委員報奨金	54 千円		その他 千円
	その他	599 千円		一般財源 7,693 千円

【事業概要】

町では、農業の将来の方向性や、農地を効率よく使うための考え方をまとめた「農業振興地域整備計画」を定めています。

清水・清水東地区では、今後、農地を整え、農業の効率や生産性の向上を図るために「ほ場整備」を進めていくため、本計画の内容を見直すとともに、農業を守っていくために農地として指定している区域についても、必要に応じて広げるなどの見直しを行います。

なお、「農業振興地域」とは、農業を将来にわたって守り育していくことが特に必要な地域として、県が指定している区域です。その中でも、まとまった農地や、将来も農地として守っていく必要のある土地を、町が「農業振興地域内農用地区域」として定めています。

継続

産地形形成振興対策事業

総事業費		2,940 千円	担当課	農業環境課
			TEL	072-766-8709
主な経費	営農活性化補助金	2,642 千円	財源内訳	国県補助 千円
	消耗品費（そば種子代）	298 千円		地方債 千円
		千円		その他 2,578 千円
	その他	千円		一般財源 362 千円

【事業概要】
本町の農業振興の拠点である道の駅いながわへの農産物の周年出荷を推進するため、パイプハウス設置に対する補助や、遊休農地発生防止及び町の特産品づくりへの対策として、そばの栽培に対する補助を行います。果樹栽培についても、高品質な果樹の導入や安定的な果樹生産を支援するため、果樹の苗木の購入に対する補助を行います。
高齢化などの理由により「銀寄」を始めとした町内栗の生産量が減少していることから、枝葉の剪定費用に対して補助を行います。



継続

中山間地域等直接支払事業

総事業費		11,240 千円	担当課	農業環境課
			TEL	072-766-8709
主な経費	中山間地域等直接支払事業補助金	11,092 千円	財源内訳	国県補助 8,468 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	148 千円		一般財源 2,772 千円

【事業概要】
農用地区域内における急傾斜農地など、一定の生産条件不利農地を有する地域が取り組む農業生産活動などに対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し、農地の保全と活用を推進します。

継続

多面的機能支払事業

総事業費		12,030 千円	担当課	農業環境課
			TEL	072-766-8709
主な経費	多面的機能支払推進補助金	11,801 千円	財源内訳	国県補助 9,061 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	229 千円		一般財源 2,969 千円

【事業概要】
高齢化などによる農業従事者の減少、耕作放棄地の増大などにより、農業・農村が危機的状況にあります。
このことから、地域ぐるみでの農地や農道、水路など地域資源の適切な管理活動や、自然環境の保全、良好な景観形成など農地のもつ多面的機能の維持・発揮へつながる活動に対する補助を行います。

継続

有害鳥獣対策推進事業

総事業費		11,951 千円	担当課	農業環境課
		TEL	072-766-8709	
主な経費	シカ緊急捕獲拡大事業負担金	3,990 千円	財源内訳	国県補助 千円
	鳥獣被害対策実施隊員報酬	3,384 千円		地方債 千円
	箱わな購入・電気柵設置補助金	1,400 千円		その他 1,180 千円
	その他	3,177 千円		一般財源 10,771 千円

【事業概要】
有害鳥獣による農作物被害により、農家の生産意欲の低下が深刻な問題となっていることから、町直営組織である「鳥獣被害対策実施隊」による駆除活動を実施します。
また、農作物被害の低減、農家の営農意欲の維持増進を目的に、電気柵設置及び箱わな購入にかかる経費に補助金を交付します。



継続

環境保全型農業直接支払事業

総事業費		473 千円	担当課	農業環境課
		TEL	072-766-8709	
主な経費	環境保全型農業直接支払補助金	448 千円	財源内訳	国県補助 359 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	25 千円		一般財源 114 千円

【事業概要】
堆肥を使用し、化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組む地域に対して、環境保全型農業直接支払補助金を交付し、環境に優しく肥沃な農地の形成に努めます。

継続

新規就農確保事業

総事業費		5,000 千円	担当課	農業環境課
		TEL	072-766-8709	
主な経費	新規就農確保事業補助金	4,500 千円	財源内訳	国県補助 4,500 千円
	チャレンジ農業者就農支援員謝金	500 千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 500 千円

【事業概要】
農業従事者の高齢化及び後継者不足などが課題となっている中、新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、認定新規就農者となった若者などに対し、就農直後の経営確立を支援する資金を補助します。
また、近年広がりがみられる別の仕事をしながら農業をする「半農半X」など小規模から就農を希望される方が、町農業に参入しやすくなるように町内の農業法人や認定農業者等の研修機関で研修を受ける場合の経費の一部を助成します。



継続		農地利活用推進事業		
総事業費		305 千円	担当課	農業環境課
主な経費	荒廃農地再生利用促進事業補助金	305 千円	財源内訳	国県補助 千円
		千円		地方債 千円
		千円		その他 千円
	その他	千円		一般財源 305 千円

【事業概要】
農業においては、高齢化、担い手不足による耕作放棄地の増加をはじめ多くの課題が深刻化していることから、猪名川町農地バンク制度を運用し、農地の集積と耕作放棄地の拡大防止に努めるとともに、荒廃した農地を再生利用する農業者には伐採、抜根、整地作業などに必要な経費の助成を行い、耕作放棄地の解消を図ります。

事業実施前



事業完了後



継続		里山再生整備事業		
総事業費		8,176 千円	担当課	農業環境課
主な経費	危険木伐採事業補助金	3,000 千円	財源内訳	国県補助 千円
	台場クヌギ創造事業補助金	1,000 千円		地方債 千円
	竹林資源活用助成金	1,000 千円		その他 千円
	その他	3,176 千円		一般財源 8,176 千円

里山は、景観形成や生態系の保全に加え、防災や生活環境の保全においても重要な役割を担っています。このため、令和5年度に策定した「猪名川町里山再生基本計画」に基づき、里山の再生と適正な管理を推進します。

本事業では、住宅等への倒木被害を未然に防止するため、影響を及ぼすおそれのある危険木の伐採に対する補助を行います。併せて、荒廃した竹林の再生及び放置竹林の拡大防止を図るため、人家や農地等に近接する竹林の整備を支援します。

さらに、しいたけ原木の安定的な確保と森林資源の循環利用を目的に、しいたけ原木伐採の際の高切り工法に対し拡充補助を行うことにより、鹿による食害対策につなげるとともに台場クヌギをはじめとする里山環境の形成を目指します。



継続	オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業		
主な経費	総事業費	3,000 千円	担当課 TEL
	商業施設等空き区画活用支援事業補助金	3,000 千円	地域交流課 072-766-8783
		千円	
		千円	
	その他	千円	
【事業概要】		令和7年度でまちびらき50周年を迎えた日生ニュータウンにおいて、持続可能なまちづくりを推進しています。	
同地域において、地域住民の生活基盤となる商業施設では、オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業を通じて、空き区画を活用した新たな店舗展開を支援します。工事費や賃料の補助制度を設けることで、多様なサービスの導入を促し、ニュータウン全体の活力創出を目指します。			

継続	プレミアム付デジタル商品券 いなぼうPay(第2弾)				
主な経費	総事業費	120,149 千円	担当課 TEL		
	事業委託料	120,000 千円	地域交流課 072-767-6253		
		千円			
		千円			
	その他	149 千円			
【事業概要】					
エネルギー価格および物価高騰の影響を受ける住民の生活支援並びに、町内消費の喚起による地域経済の活性化を目的として、プレミアム付デジタル商品券事業「いなぼうPay」を実施します。本事業は、令和7年度に実施した同事業に続く第2弾として実施します。					
プレミアム率を30%とし、1口1,000円、1人当たり最大10口までの申込みを可能とします。（申し込み多数の場合は抽選となります。）					
また、第2弾では、全住民を対象にいなぼうPayの購入の有無にかかわらず、デジタル商品券を給付します。さらに、第1弾においてはデジタル機器を保有していない方は購入できなかったことから、デジタル機器を保有しない方においても、いなぼうPayの購入および利用が可能となる仕組みを整備します。					

継続	火葬場運営整備事業		
主な経費	総事業費	30,494 千円	担当課 TEL
	猪名川靈照苑指定管理料	27,115 千円	住民課 072-766-8700
	維持修繕工事費	3,261 千円	
		千円	
	その他	118 千円	
【事業概要】			
火葬場の管理運営については、施設の計画的な予防修繕に努め、指定管理者による安定したサービスの提供を行います。			

拡充**道路等維持管理事業**

総事業費		325,079 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705	
主な経費	道路等管理委託料	125,019 千円	財源内訳	国県補助 35,300 千円
	維持修繕工事費	92,900 千円		地方債 98,400 千円
	実施設計委託料	49,800 千円		その他 104,792 千円
	その他	57,360 千円		一般財源 86,587 千円

【事業概要】
町道が安全・安心に利用できるよう、定期的な巡回などを実施し、道路や歩道の適切な維持管理に努めるとともに、舗装修繕計画及び町道整備計画に基づき計画的に整備・修繕を実施します。
猪名川町街路樹管理計画に基づき、安全性と快適性の向上に向け、地域との意見交換を行いながら街路樹の計画的な適正管理を進めます。
また、都市計画道路駅前線（町道松尾台1号線）については、安全性・利便性の向上を図る観点からバリアフリー化および自転車専用通行帯整備事業にかかる詳細設計を実施します。
さらに、町道差組紫合線ほか9路線について、自然災害から道路を守るため、道路法面の「落石・崩壊」など安定度を調査する道路防災点検を実施します。

継続**橋りょう維持補修事業**

総事業費		64,575 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705	
主な経費	実施設計委託料	64,200 千円	財源内訳	国県補助 35,310 千円
		千円		地方債 25,800 千円
		千円		その他 千円
	その他	375 千円		一般財源 3,465 千円

【事業概要】
猪名川町道路橋長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの計画的な維持補修を進めており、令和8年度は日生中央大橋（松尾台地区）ほか3橋の補修設計を実施します。

継続**公園緑地維持管理事業**

総事業費		190,735 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705	
主な経費	公園管理委託料	158,899 千円	財源内訳	国県補助 千円
	公園緑地整備工事費	13,300 千円		地方債 千円
	施設点検等委託料	2,800 千円		その他 16,177 千円
	その他	15,736 千円		一般財源 174,558 千円

【事業概要】
総合公園、地区公園、近隣公園等の都市公園及び緑地について定期的な巡回などを実施し、適切な維持管理に努めるとともに、定期的な安全点検により公園遊具による事故を未然に防止します。
令和8年度はふれあい公園の駐車場舗装の延命化と区画線の引き直しを実施します。



ふれあい公園駐車場

6 安全・安心を守るまちづくり

継続	防犯対策事業				
総事業費		担当課	総務防災課		
		TEL	072-767-1207		
主な経費	防犯施設等光熱水費	13,415 千円	財源内訳	国県補助 千円	
	LED防犯灯・防犯カメラ修繕料	2,150 千円		地方債 千円	
	防犯カメラ機器保守委託料	1,369 千円		その他 千円	
	その他	815 千円		一般財源 17,749 千円	
【事業概要】 犯罪被害の未然防止などに役立てるよう、町内各所に設置している防犯灯と街灯防犯カメラの維持管理を行います。 また、犯罪抑制に効果的な青色防犯パトロールを地域活動団体と連携して実施することで、地域全体の防犯力向上に努めます。					
新規	災害対応職員養成事業				
総事業費		担当課	総務防災課		
		TEL	072-767-1207		
主な経費	研修負担金	576 千円	財源内訳	国県補助 千円	
	職員研修委託料	220 千円		地方債 千円	
		千円		その他 796 千円	
	その他	千円		一般財源 千円	
【事業概要】 公助の取組として、地震災害等を想定し、発災直後における初動対応力の向上を目的として、災害対応に従事する職員の養成を行います。 具体的には、土砂により埋没した道路の応急的な開通や、倒木・全壊家屋等の撤去など、二次災害の防止や救助活動の円滑化に資する対応を迅速に行うため、油圧ショベル及びスライドダンプ車を安全かつ適切に操作できる職員の育成を実施します。					
新規	避難所環境整備実動防災訓練事業				
総事業費		担当課	総務防災課		
		TEL	072-767-1207		
主な経費	防災訓練委託料	1,831 千円	財源内訳	国県補助 千円	
		千円		地方債 千円	
		千円		その他 1,831 千円	
	その他	千円		一般財源 千円	
【事業概要】 災害発生後における避難者の心身への影響を軽減するため、避難所において確保すべき生活環境については、国際基準（スフィア基準）が定められています。本町においても、災害発生時に、当該基準を満たした避難所運営が行えるよう、関係団体との協定締結等により体制整備を進めています。 一方で、避難所におけるパーティションや簡易ベッド等の資機材については、調達から設営運用に至るまでの一連の対応を、実際の災害を想定して検証することが重要です。 このため、災害を想定した実働防災訓練を実施し、避難所環境整備に係る運用上の課題を把握するとともに、改善につなげることで、実効性の高い避難所運営体制の構築を図ります。					

拡充**防災対策事業**

総事業費		23,546 千円	担当課	総務防災課
		TEL	072-767-1207	
主な経費	消耗品費（主に災害備蓄品）	4,150 千円	財源内訳	国県補助 千円
	IP無線機通信費等	1,591 千円		地方債 2,000 千円
	J-アラート用アンテナ設置費	1,027 千円		その他 5,100 千円
	その他	16,778 千円		一般財源 16,446 千円

【事業概要】
多発する異常気象や災害に備え、住民向け防災情報の迅速な配信や関係機関との連携を強化し、防災体制の強化に努めます。
また、地域の防災力向上を図るため、自治会や地域において取り組む防災活動に対して、各種支援を行います。
さらに、大規模災害などへの備えとして、想定される最大規模の災害に対応できるよう、町に必要な物資の備蓄を充実させるとともに、免震構造と非常用電源を備えた産業拠点地区倉庫に備蓄品を集約することで、あらゆる状況下においても備蓄品の安全性と品質を確保することで防災力の一層の強化を図ります。



災害用備蓄品を集約保管する産業拠点地区の倉庫

拡充**農業用施設改良事業**

総事業費		159,017 千円	担当課	農業環境課
		TEL	072-766-8709	
主な経費	施設整備工事費	108,000 千円	財源内訳	国県補助 128,082 千円
	測量設計委託料	32,357 千円		地方債 26,100 千円
	実施設計委託料	11,363 千円		その他 1 千円
	その他	7,297 千円		一般財源 4,834 千円

【事業概要】
大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池について、点検及び計画的な改修工事を行い、効果的な防災・減災対策を講じることにより、安定的な農業経営や安全・安心な農村生活の実現に努めます。
農業者が管理する水路や農道などの農業用施設の改修などにかかる経費の一部を助成し、農業用施設の適切な維持管理と農業者の施設改修費の負担軽減を図ります。また、ため池を活用した治水対策として、管理者が出水期に水位を常時下げておく取り組みに対して補助を行います。



継続

地籍調査事業

総事業費		32,872 千円	担当課	建設課
			TEL	072-766-8705
主な経費	測量設計委託料	24,200 千円	財源内訳	国県補助 24,225 千円
	会計年度任用職員給料等	6,561 千円		地方債 千円
		千円		その他 108 千円
	その他	2,111 千円		一般財源 8,539 千円

【事業概要】

正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置や形状、地番および地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進するための基礎データを整備することを目的として、地籍調査を実施しています。

令和6年度から市街化区域の調査を開始しており、令和8年度はその継続として、松尾台地区の一部地域において調査を実施します。

継続

河川浚渫事業

総事業費		21,400 千円	担当課	建設課
			TEL	072-766-8705
主な経費	維持修繕工事費	20,900 千円	財源内訳	国県補助 千円
		千円		地方債 20,900 千円
		千円		その他 千円
	その他	500 千円		一般財源 500 千円

【事業概要】

昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、浸水被害の防止など町が管理する河川の危険箇所の土砂撤去を進めています。

令和8年度は普通河川大谷川（桙並地内）の浚渫を実施します。

継続

公共交通対策事業

総事業費		85,458 千円	担当課	都市政策課
			TEL	072-766-8704
主な経費	バス路線維持費補助金	35,000 千円	財源内訳	国県補助 千円
	ふれあいバス運行委託料	26,960 千円		地方債 千円
	チョイソコいながわ運行負担金	20,302 千円		その他 96 千円
	その他	3,196 千円		一般財源 85,362 千円

【事業概要】

令和6年に改定した「猪名川町地域公共交通計画」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを構築するべく、同年10月より町内公共交通体系を再編しています。

町内基幹交通である阪急バスや基幹交通への接続などを目的としたコミュニティバス、デマンド交通といった住民の移動手段を維持確保するために必要な措置を引き続き講じます。

令和8年度においては、これら公共交通の維持確保にかかる措置を継続するとともに、モビリティ・マネジメント教育事業に注力することで、移動手段にかかる行動変容と意識向上を図り、更なる利用促進に努めます。



新規

消防庁舎管理事業

総事業費		58,068 千円	担当課	消防本部
			TEL	072-766-0119
主な経費	消防本部仮眠室カプセルベッド購入費	22,809 千円	財源内訳	国県補助 千円
	消防庁舎屋根外壁等修繕実施設計委託料	13,000 千円		地方債 39,200 千円
	北出張所仮眠室カプセルベッド購入費	7,140 千円		その他 6,287 千円
	その他	15,119 千円		一般財源 12,581 千円

【事業概要】

消防庁舎個別施設計画に基づき、今後予定される大規模改修を見据え、屋根や外壁等の修繕に伴う実施設計を委託し、計画的かつ適切な消防庁舎の管理を行います。

また、個別に区分されたカプセルベッドを導入することで、感染症対策を図るとともに、短時間であっても質の高い仮眠を可能とし、職員の健康管理の向上を図るとともに、消防・救急対応力の維持・向上につなげていきます。

継続

救急活動・啓発事業

総事業費		6,945 千円	担当課	消防本部
			TEL	072-766-0119
主な経費	AED借上料	3,211 千円	財源内訳	国県補助 千円
	救急アドバイザー報酬等	849 千円		地方債 千円
	マイナ救急運用委託料	214 千円		その他 千円
	その他	2,671 千円		一般財源 6,945 千円

【事業概要】

マイナンバーカードを活用した救急業務(マイナ救急)を遂行し、より迅速で的確な救急活動に努めます。

また、公共施設にAEDを設置し、心肺停止などの緊急時に備えます。併せて、心肺蘇生法とAEDの取扱いの習得を目的とした救命講習会を開催するとともに救急アドバイザーによる出前講座などの予防救急活動を推進します。



拡充

消防施設整備事業

総事業費		98,127 千円	担当課	消防本部
			TEL	072-766-0119
主な経費	高規格救急車購入費	43,443 千円	財源内訳	国県補助 千円
	資機材搬送車購入費	33,715 千円		地方債 75,100 千円
	消防団積載車購入費（2台）	19,795 千円		その他 21,700 千円
	その他	1,174 千円		一般財源 1,327 千円

【事業概要】

高規格救急車及び資機材搬送車を更新し、消防・救急の対応力を向上を図るとともに、消防団の小型動力ポンプ付積載車2台（西畠分団・紫合分団）を更新し、災害現場における安全性と機動力を強化を図ります。



猪名三町マスコットキャラクター
「いなめん」

